佐文ス第8-1-5号

赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事

図面リスト		
番号	図面名称	縮尺（A3）
01	機械設備工事特記仕様書（１）	N.S.
02	機械設備工事特記仕様書（２）	N.S.
03	付近見取図・配置図・工事概要	1/1000
04	校舎棟1階給排水衛生設備平面図(改修前・改修後)	1/200
05	体育館棟1階給排水衛生設備平面図(改修前・改修後)	1/200
06	体育館棟2階給排水衛生設備平面図(改修前・改修後)	1/200
07	体育館棟1階平面図(改修前・改修後)	1/200
08	電気設備工事特記仕様書（１）	N.S.
09	電気設備工事特記仕様書（２）	N.S.
10	体育館棟1階幹線・コンセント設備平面図(改修前・改修後)	1/200
11	体育館棟1階自動火災報知設備平面図(改修前・改修後)	1/200

佐渡市教育委員会社会教育課

赤沼体育館給水方式変更及び便所改修 工事設計図

佐渡市教育委員会社会教育課

工事場所　佐渡市　赤沼　地内
建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積（㎡）	消防令別表第一	備考
赤沼体育館（旧赤沼中学校体育館棟）	RC造	2階	1934.73㎡	(7)	
旧赤沼中学校（校舎棟）	RC造	3階	3160.08㎡	(7)	

仕　様　書

Ⅰ．共通仕様

1．本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次による。
新築及び増築に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　公共建築工事標準仕様書（機設備工事編）令和７年版」（以下「標仕」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修　公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和７年版」（以下「標準図」という。）による。
改修に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和７年版」（以下「改修標仕」という。）及び標準図による。ただし、改修標仕に記載されていない事項は標仕による。

２～４及び別表は省略。（「新潟県土木部建築工事仕様書作成要領別記３『機械設備工事共通仕様』」のとおり。
新潟県ホームページを参照）　なお、「契約書」を「佐渡市財務規則（平成16年3月1日規則第54号）別記（令和6規則第9・一部改正）佐渡市建設工事請負基準約款（以下「約款」という。）」に読み替える。

Ⅱ．特記仕様

凡　例
（１）章と項目は番号に○のついたものを適用する。特記事項は・に○のついたものを適用する。
（２）特記事項で、⊙印のない場合は、※　印を適用する。⊙印と ※ 印のある場合は ⊙ 印のみ適用する。
⊙ 印と ⊗ 印のある場合は両方適用する。
（３）根拠項目の「 a-b.c.d 」は標仕並びに改修標仕の第 a編 b章 c節 d項を表す。

章	項目	特記事項	標仕（改修標仕）根拠項目
①一般事項	① 工事実績情報ｼｽﾃﾑ(CORINS)への登録	請負工事費 500万円以上の場合登録する。	1-1.1.4 [1-1.1.4]
	2. 概成工期	※ 無　・ 有（工期　令和　年　月　日）	1-1.2.1
	③ 内部の工事期間等	施設運営への配慮のため、内部工事の期間や時間帯等は、施設及び監督員と協議のうえ決定する。ただし、次の作業は内部工事着手前に行える。（着手日、作業箇所は施設及び監督員と協議のうえ決定する。） ※ 工場製作のための現場寸法調査 部分使用に係る条件に変更がある場合は、部分使用承諾書により施設内部の使用を開始する。	1-1.2.2 [1-1.2.1]
	④ 工事の記録等	契約書に基づく履行報告に当たり、報告に用いる書式等は「工事運行マニュアル（新潟県土木部都市局営繕課）」による。 <表－２>　「発生材の処理等」による。	1-1.2.4
	⑤ 発生材の処理等		1-1.3.9 [1-5.1.1]
	6. 機材の検査に伴う試験	下記の機材は、標仕あるいは改修標仕 第1編1.4.6(1)(ｳ)を適用する。 （　　）	1-1.4.6 [1-1.4.6]
	7. 技能士	・ 配管施工　（建築配管作業） ・ 熱絶縁施工　（保温、保冷、防湿） ・ 冷凍・空気調和機器施工　（機器据付及び整備） ・ 建築板金施工　（ﾀﾞｸﾄ製作及び取付）	1-1.5.2 [1-1.6.2]
	8. 見本施工	※ 実施しない ・ 実施する（　　）	1-1.5.4 [1-1.6.5]
	⑨ 完成図等	下記のものを作成し提出する。なお、作成方法及び部数等は監督員の指示による。 製本（完成図、施工図）、ＣＡＤデータ、保全に関する資料	1-1.7.1 [1-1.8.2]
	⑩ 施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	
	⑪ 工事完成写真	工事完了後整理のうえ監督員に提出する。提出部数　A4：２部（電子ﾃﾞｰﾀ（PDF等）も提出） 工事完成写真は機械室機器、主要各室の冷暖房衛生機器及び屋外施設等とし、改修工事については、主要な部分の改修前と改修後が、比較できるものとする。このほか特に監督員が必要と認めた箇所とする。	
	⑫ 工事施工状況写真	工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部整備　営繕工事写真撮影要領（令和５年版）」による工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編（令和５年版）」を参考に、撮影計画書を作成して監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 提出部数　１部　印刷物若しくは電子データ（DVD等のメディア）で提出する。	
	⑬ 他工事との取合い	スリーブ、箱入れなど他工事との取合いはく表－３>「工事区分表」によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに必要な大きさ、位置などを関係者と調整する。	
②共通工事（配管工事等）	1. 溶接部の非破壊検査	※ 適用しない　・ 適用する（・ RT　・ PT　・ MT） （・ 油管　・ 低圧蒸気管　・ 冷却水管　・ 冷温水管　・ 高圧蒸気管　・ 高温水管）	2-2.5.15 [2-2.3.16]
	2. 吊り及び支持	機械室内等配管で振動の伝播を防ぐ必要のある場合の吊金物は下記による。 機械室名 防振吊金物　シングル：※　※　※ ダブル：・　・　・ 施工範囲：・給水管 ・消火管 ・ダクト ・冷却水管 ・冷温水管 ・温水管	2-2.4.3 [2-2.4.3]
	3. 管の埋設	床下地中埋設配管は、床配筋から吊金物で支持する。（県共通図参照）	
	4. 地中配管の表示	地中埋設標　（※ 要（ 図示の箇所）　・ 不要） 埋設表示テープ　（※ 要　・ 不要）	2-2.7.1 [2-2.5.1]
	⑤ 埋め戻し土・盛土	※ 掘削土の良質土（ただし、管の周囲は山砂の類とする。） ・ すべて山砂の類で行う	2-4.2.1 [2-7.1.1]
	6. 耐震措置	設備機器の固定は下記に示す事項を除き、全て「建築設備耐震設計・施工指針 独立行政法人建築研究所監修 2014年版」による。また、100kg未満の機器については製造者の指定する方法で確実に支持・固定する。 重要機器 重要水槽 重要機器・重要水槽については、下表に適合する設計用水平震度から算出したアンカーボルト等を選定して固定する。 設計用標準水平震度 設置場所：耐震安全性の分類（・特定施設（・甲類　・乙類）　・一般の施設（乙類）） 重要機器・水槽 / 一般機器・水槽 / 重要機器・水槽 / 一般機器・水槽 上層階・屋上及び塔屋：2.0 (2.0) <2.0> / 1.5 (2.0) <1.5> / 1.5 (2.0) <1.5> / 1.0 (1.5) <1.0> 中間階：1.5 (1.5) <1.5> / 1.0 (1.5) <1.0> / 1.0 (1.5) <1.0> / 0.6 (1.0) <0.6> 地下階・1階：1.0 (1.0) <1.5> / 0.6 (1.0) <1.0> / 0.6 (1.0) <1.0> / 0.4 (0.6) <0.6> （注）1．（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 2．＜　＞内の数値は水槽類に適用する。 3．上層階の定義は、２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、１０～１２階建の場合は上層３階、１３階建以上の場合は上層４階。 （１）設計用水平地震力・・機器の重量(N)に設計用水平震度を乗じたものとする。 （２）設計用鉛直地震力・・設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。	2-2.5.16 [2-2.4.3]
	7. 制御及び操作盤	下記の機器は標仕の第２編 １．２．２．１項を適用する。 （　　） 追加する接点及び端子は機器表による。	2-1.2.2
	8. ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ用制御及び操作盤	下記の機器は標仕第2編 1.2.2.2項を適用する。 （　　）	2-1.2.2
	9. 建物導入部の点検桝	図示の建物導入部において、ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ管と異種管の接合部に点検桝を設置する。	2-2.5.10 [2-2.3.11]

章	項目	特記事項	標仕（改修標仕）根拠項目
③共通工事（関連工事等）	1. 監督員事務所	※ 設けない ・ 設ける（仮設事務所の中に監督員用ｽﾍﾟｰｽを　㎡程度確保する。）	2-4.1.1 [1-2.3.1] [1-2.2.2] [1-2.2.2]
	② 工事用水	構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償 ・ 無償）　⊙ 利用できない	
	③ 工事用電力	構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償 ・ 無償）　⊙ 利用できない	
	④ 仮設建物等	現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置は、あらかじめ監督員の承諾を受け、すべて受注者の負担とする。 ※ 構内指示の場所に敷均し　・ 構内指示の場所に堆積　・ 構外搬出適切処理	2-4.2.1 [2-7.1.1]
	⑤ 残土処理		2-4.3.1 [2-7.2.1]
	6. 地業工事	砂利地業　砂利種別（ ※ 再生クラッシャラン　・ 砂利　・ 砕石 ）	2-4.4.1 [2-7.2.1]
	7. 鉄筋工事	※ 異形鉄筋（ ※ Ａ種　・ Ｂ種）　（ ※ ＳＤ２９５Ａ　・ ＳＤ３４５） ・ 丸鋼　（ ※ Ａ種　・ Ｂ種）	2-4.4.1 [2-7.3.1]
	8. ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	粗骨材　※ 砂利　・ 砕石　・ 砂利と砕石の混合（　/Wt以下） 細骨材　※ 洗砂 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ　※ レディーミクストコンクリート（ ※ Ｉ類　・ Ⅱ類） 設計基準強度（N/mm2）　スランプ１５ｃｍ又は１８ｃｍ １８　施工箇所（　　） ２１　施工箇所（　　） ２４　施工箇所（　　） ２７　施工箇所（　　） 強度試験　※ 省略する ・ 実施する（　　）	2-4.4.1 [2-7.3.1]
	9. 電動機	機器は標仕第2編1.2.1項を適用する。ただし、下記の機器は製造者の標準仕様としてよい。 （※ 換気扇　※ 圧力扇　・　　）	2-1.2.1 [2-1.2.1]
	⑩ 容量等の表示	（１）機器類の能力、容量は表示された数値以上とする。 （２）電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。 （３）参考図の寸法は概略寸法とする。	
	⑪ 電源周波数	※ 50 Hz　⊙ 60 Hz	
	12. はつり	既存コンクリート床、壁等の配管貫通の穴あけは原則としてダイヤモンドカッターによる。	
	⑬ 給会試運転調整等	⊙ 水量調整（・ 空調設備　⊙ 衛生設備） ・ 風量調整　・ 室内外空気の温湿度測定 ・ 室内気流及び塵埃の測定　・ 騒音測定　⊙ 初期運転状態の記録	2-1.3.1 [2-1.3.1]
	14. 絶縁継手	・ 図示による　・（　　）	2-2.2.12
④保温	① 衛生	標仕第２編３．１．５項によるほか下記による。 （１）屋外露出配管の保温仕様 材料及び施工順序：ｽﾎﾟﾘｼﾝﾌｫｰﾑ 1. 保温筒 / 2. 粘着ﾃｰﾌﾟ / 3. ｶﾞﾘｴﾚﾝｼｨﾙﾑ / 4. ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 保温厚さ（ mm ）：15A ～ 25A　50 mm / 32A ～ 200A　40 mm 施工範囲：⊙ 給水管 ・ 排水管 ・ 消火管 ・ 以下の屋外露出配管等は凍結防止ヒータ（12.5W/m程度、自己温度制御型、電源ランプ・通電ランプ付きサーモスタット付属）を設置する。 ※ 定水位弁 ※ 定水位弁の二次側パイロット配管（副給水管） ・ 図示による （２）床下、暗渠内配管の保温仕様（外気の流入する部分） 材料及び施工順序：ｽﾎﾟﾘｼﾝﾌｫｰﾑ 1. 保温筒 / 2. 粘着ﾃｰﾌﾟ / 3. ｶﾞﾘｴﾚﾝｼｨﾙﾑ / 4. 着色ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ 保温厚さ（ mm ）：15A ～ 150A　30 mm 施工範囲：・ 給水管 ・ 消火管 （３）鋼板製タンクの保温　（ ・ 要　※ 不要 ） （４）ステンレス鋼板製パネルタンクの保温 （ ・ 要（外装材は ・ アルミニウム板　・ ステンレス鋼板 ）　※ 不要 ） （５）給排水弁の保温主材はポリスチレンフォームカバーとする。（６５Ａ以上） （６）屋内露出管の保温で合成樹脂製カバー２（ジャケットタイプ）の使用箇所 ・ 図示による　・（　　）	2-3.1.5 [2-3.1.3] 5-1.4.2 2-3.1.5
	2. 空調	標仕第２編３．１．４項によるほか下記による。 屋外露出配管の保温仕様 材料及び施工順序：ﾛｯｸｳｰﾙ・ｶﾞﾗｽｸｰﾙ 1. 保温筒 / 2. 鉄線 / 3. ｶﾞﾘｴﾚﾝｼﾝﾌｫﾑﾙ / 4. ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 保温厚さ（ mm ）：15A ～ 25A　50 mm / 32A ～ 200A　40 mm 施工範囲：・ 温水管 ・ 冷水管 ・ 冷温水管 ・ 膨張管 屋内露出管の保温で合成樹脂製カバー２（ジャケットタイプ）の使用箇所 ・ 図示による　・（　　） ・ 保温化粧ケース ・ 使用する（※ 塩ビ製　・　　）　・ 使用しない ・ 高圧蒸気管の保温厚は冷温水管による。 ・ 高圧蒸気ヘッダーの保温厚は７５ｍｍとする。 下記のﾀﾞｸﾄは標仕第２編表２．３．２により保温を行う。 ダクト：施工範囲：保温厚 外気（ＯＡ）：全て：２５ｍｍ 給気（ＳＡ）：全て：標仕第２編表２．３．７ＸＩ（５０ｍｍ、２５ｍｍ） 排気（ＥＡ）：外壁から１ｍ：２５ｍｍ	2-3.1.4 [2-3.1.3]
	3. 消音	標仕第２編表２．３．２による。 区分：保温種別：摘要 サプライチャンバー：M,（イ）or（ロ）,Ⅸ：※ する ・ しない 消音チャンバー・消音エルボ：L,（イ）or（ロ）,㎜：※ する ・ しない レタンチャンバー：L,（イ）or（ロ）,㎜：・ する ※ しない 吹出口ボックス：L,（イ）or（ロ）,㎜：・ する ※ しない	2-3.1.4
⑤塗装・防錆	1. 塗装の箇所	標仕第２編３．２．１項によるほか下記による。 ・下記の亜鉛めっきされた金属電線管は塗装を行う。 （ ・屋外露出　　） ・下記の亜鉛めっきされた配管、ダクトは塗装を行わない。 （ ・機械室　・電気室　・自家発電機室　・EV機械室　・　　）	2-3.2.1 [2-3.2.1]
	2. 鋼材工事の防錆	屋外露出部分は、溶融亜鉛めっき（※HDZT49(2種35)　・HDZT70(2種50)）又はｽﾃﾝﾚｽ(SUS304)とする。	2-4.6.2 2-2.7.3 [2-2.5.3]
	3. 防食処置	コンクリート内埋設部、貫通部、支持部の金属管にはプラスチックテープ１／２重ね1回巻きを行う。	

章	項目	特記事項	標仕（改修標仕）根拠項目
⑥衛生器具設備	① 大便器洗浄方式	※ ＦＶ洗浄タンク併用式 ⊙ ロータンク方式 ・ ＦＶ（洗浄弁）方式　（※ 押しボタン式　・ ハンドル式） 水圧の不足する場合は低圧型とする。	5-1.1.8
	2. 小便器	※　自動洗浄小便器（洗浄装置一体型）　・	5-1.1.2
	3. 水栓	水抜栓を使用する場合の水栓は（ ※ 吸気こま　・ 固定こま ）とする。 水栓の接続には、器具接続用異種金属接触防止継手(水栓接続側青銅製)を使用する。	
	4. 自動水栓	電源供給（ ※ ＡＣ１００Ｖ　・ 乾電池　・ 自己発電） 手動スイッチ（ ※ なし　・ あり ）	5-1.1.7
	⑤ 大便器用便座	※　温水洗浄便座　（ 加温方式　・※ 貯湯式　⊙ 瞬間式 ） （ 付加機能　・ 温風乾燥機能　・ 擬音装置　・ リモコン ） （ リモコン　・ ＡＣ電源　・ 乾電池　・ 自己発電 ） ・ 普通便座（暖房便座、ソフト開止付き）	5-1.1.13
⑦給水設備	① 給水方式	⊙ 水道直結方式　・ 高置タンク方式　・ 加圧給水方式　・ 増圧直結方式	5-1.4.1
	2. タンク	（１）受水タンク　材質（※下記による。・任意 ） ・ ＦＲＰ製（・ パネル形　・ 一体形）（※ 複合板　・ 単板） ・ 鋼板製　（・ パネル形　・ 一体形） ・ ステンレス鋼板製パネル（・ ボルト組立形　・ 溶接組立形）保温（・ あり ・ なし） 形状及び寸法　（・ 標準図による ・ 図示による） タンクに給水栓用配管の接続口　（・ 設ける　※ 設けない ） タンクに緊急遮断弁　（・ 設ける　※ 設けない ） 水位センサ　（※ 電極棒　・ 電極帯） （２）高置タンク　材質（※下記による。・任意 ） ・ ＦＲＰ製（・ パネル形　・ 一体形）（※ 複合板　・ 単板） ・ 鋼板製　（・ パネル形　・ 一体形） ・ ステンレス鋼板製パネル（・ ボルト組立形　・ 溶接組立形）保温（・ あり ・ なし） 形状及び寸法　（・ 標準図による ・ 図示による） 水位センサ（※ 電極棒　・ 電極帯）	5-1.4.1 2-2.2.22
	3. 量水器	親メーター　（ ※ 貸与　・ 買取 ） 子メーター　（ ・ 貸与　※ 買取 ） ※ 現地表示式（直読式）　・ 遠隔表示式	2-2.2.16
	4. 量水器桝	※ 標準図による。　・ 水道事業者の仕様による。	5-1.8.4
	⑤ 弁	水道直結部分は水道事業者の規定による他、JIS及はJV（ ※ 0.98MPa　・　　）とする。 その他の部分はJIS又はJV（ ※ 0.49MPa ⊙ 0.98Mpa）とする。	2-2.2.1 [2-2.1.1]
	6. 弁桝	※ 標準図による。　・ 水道事業者の仕様による。	
	⑦ 配管材料	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。	
	8. 飲料水の水質の測定	※ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第4条による水質検査（１６項目＋残留塩素）の成績表を提出する。 ・ 水道法施行規則第１０条による水質検査（５１項目＋残留塩素）の成績表を提出する。 ・ 省略する。	2-1.3.3 [2-1.3.3]
	9. 雑用水の水質の測定	※ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令第２条の「建築物環境衛生管理基準」による成績表を提出する。	2-1.3.3 [2-1.3.3]
⑧排水設備	① 排水方式	建物内汚水と雑排水（ ※ 分流　⊙ 合流 ） 建物外放流先　汚水（ ⊙ 直放流下水道　・ 浄化槽　・ 既存し尿浄化槽 雑排水（ ⊙ 直放流下水道　・ 浄化槽　・ 排水管　・側溝	
	2. 配管材料	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。	
	3. 衛生器具等の排水管	洗面器及び手洗器に直結する排水管寸法は器具トラップより１サイズアップとする。 既製流し台などの床上露出部の配管は硬質塩化ビニル管（ＶＰ）とする。 排水管の接続は下記による。 （１）大便器　塩ビ製フレキシブル継手 （２）小便器、洗面、手洗器　ＶＰ	
	4. 塩ビ立管の通気金物	エルボ返しに通気金物を下方から取付けてはならない。	5-1.4.2
	5. ｲﾝﾊﾟｰﾄ桝、ため桝	※ 小口径塩ビ桝　・ 下水道事業者指定品　・	5-1.8.5
	6. 満水試験継手	※ 塩ビ桝蓋の場合は鎖付とする。（ただし、適合品がない場合は除く。） ・ 図示の箇所に取付ける。　・ 排水管が3階以上にわたる場合は各階ごとに取付ける。	5-1.8.6 2-2.4.8 [2-2.2.8]
9給湯設備	1. 配管材料	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。	
	2. 煙突煙道等	給湯ボイラー　煙突（ ・ 本工事　※ 別途工事 ）煙道（　本工事　※ 別途工事 ）	3-1.1.2 [3-2.1.3]
		鋼板の厚さ　（ ※ ３．２ｍｍ・　　ｍｍ ）	
		ガス湯沸器　排気筒（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）	5-1.3.10
		材質・厚さ（ ※ ＳＵＳ３０４、０．３ｍｍ以上　・ 図示による ）	
		頂部の形状（ ※ ステンレス製防鳥網付排気トップ　・ 図示による ）	
10消火設備	1. 消防設備等の種類	・屋内消火栓設備　（※易操作性１号　・１号　・広範囲２号　・２号） ・スプリンクラー設備　・不活性ガス消火設備（消火剤　　） ・泡消火設備　・粉末消火設備　・屋外消火栓設備　・連結送水管 ・連結散水設備　・フード等用簡易自動消火設備	
	2. 配管材料	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。	
11ガス設備	1. 種別	・ 都市ガス　（発熱量　　MJ/m3） ・ 液化石油ガス　（発熱量　　MJ/kg）	
	2. 配管材料	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。	
	3. 土中埋設管の電気防食	※ 行わない　・ 行う	
	4. 集合装置	転倒防止用鎖　※ 本工事　・ 別途工事 ガスボンベ　※ 別途　（※ 50kg　・　　kg）	
	5. ｶﾞｽﾒｰﾀｰ	※ 貸与品　・ 買取　※ マイコンメータ　ガス漏警報器と連動（・ あり ・ なし） 計量方式（・ 実測式 ・ パルス式）	6-2.1.7
	6. ｶﾞｽ漏警報連動遮断装置	※ あり　・ なし	6-3.1.3
	7. ｶﾞｽ漏警報機	・ 取付ける　（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）　外部端子（・ あり ・ なし） ・ 取付けない	6-3.1.3
12厨房機器設備	1. 機器の寸法	図示の寸法は参考とする。	5-1.6.1
	2. 機器の固定等	下記の機器は標仕第5編1.6.1(b)を適用する。 （　　） 下記の機器はステンレス鋼板の厚さを1.2mm以上とする。 （ ・ 流しの槽及び水切り　・ 作業台の甲板　・　　） ・ 流しの下部に設けるもの　（ ※ なし　・すのこ　・戸棚） ・ 作業台の下部に設けるもの　（ ※ なし　・すのこ　・戸棚）	[5-2.2.6] 5-1.6.4 5-1.6.4
	3. 制御・操作盤	製造者の標準形とする。	
13浄化槽（小規模合併処理）	1. 処理対象人員	・　　人 JIS A 3302-2000類似用途別番号（　）建築用途（　）	
	2. 処理水量	・　　m3/日	8-1.1.1
	3. 放流水水質	BOD濃度　ppm以下　BOD除去率　%以上 COD濃度　ppm以下　T-N濃度　ppm以下	
	4. 処理種別	・ 嫌気ろ床接触ばっ気方式　・ 分離接触ばっ気方式 ・ 脱窒ろ床接触ばっ気方式　・ その他（　　）	8-1.1.1
	5. 型式	※ ユニット型（国土交通大臣型式適合認定品）　・その他（　　）	8-1.1.1
	6. 施工範囲	ユニット型の底板及び上スラブ工事は（ ※ 本工事　・ 別途工事 ） 送風機室（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）防機槽（ ※ 本工事　・ 別途工事 ） 土留工事（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）杭工事（ ※ 本工事　・ 別途工事 ） 水替工事（ ※ 本工事　・ 別途工事 ）制御盤（ ※ 本工事　・ 別途工事 ） 一括故障表示用無電圧接点及び端子（※ 設ける　・ 設けない）	8-1.1.1
	7. 消泡装置	・ ノズル式　・ 消泡剤式	
	8. 管理備品	掻き揚げ用具、ビニールホース、デッキブラシ、ゴム手袋を備える。	

章	項目	特記事項	標仕（改修標仕）根拠項目
14空気調和設備	1. 空気調和方式	・ 空気調和　・ ダクト方式（・ 定風量　・ 変風量 ） ・ ファンコイルユニット ＋ ダクト併用方式 ・ 輻射方式 ＋ ダクト併用方式 ・ 冷暖房設備　・ ファンコイルユニット ＋ 全熱交換器 ・ ヒートポンプエアコン（ＥＨＰ）＋ 全熱交換器 ・ ガスエンジンヒートポンプエアコン（ＧＨＰ）＋全熱交換器 ・ 暖房設備　・ ファンコンベクター方式　・ ＦＦ温風暖房方式（・ガス・灯油） ・ ファンコンベクター方式　・ 電気床暖房方式 ・ 冷媒の種類　※HFC-R32　※ HFC-R410A　・ HFC-R407C	
	2. 設計温湿度条件	区分：外気 乾球温度 ℃ / 相対湿度 %；室内 系統 乾球温度 ℃ / 相対湿度 %；室内 系統 乾球温度 ℃ / 相対湿度 %；室内 乾球温度 ℃ / 相対湿度 % 夏期：℃ % / ℃ % / ℃ % / ℃ % 冬期：℃ % / ℃ % / ℃ % / ℃ %	2-2.3.2
	3. 煙道等	煙道　※ 本工事　・ 別途工事 鋼板厚　※ 3.2mm　・ 4.5mm	3-1.1.2
		ばい煙濃度計 ※ 設ける（位置は図示による。）・設けない 電源はバーナー電源（２次側）から取り出すものとし、 配管配線は（※ 本工事　・ 別途工事）とする。	3-1.1.3
		ばいじん量測定口 ※ 設ける（８０φ、煙道直線部。）　・設けない	3-1.1.2
		煙突　・ 本工事　※ 別途工事	
	4. ﾀﾞｸﾄ	区分　※ 低圧ダクト　・ 高圧１ダクト　・ 高圧２ダクト 工法　※ コーナーボルト工法（長辺の長さ1,500mm以下） ・ 共板フランジ工法　・ スライドオンフランジ工法 ・ アングルフランジ工法（長辺の長さ1,500mm超）	3-2.2.1 3-2.2.3 3-2.2.2
	5. 吹出口及び吸込口	※ アルミニウム製　・ 鋼板製	3-1.15.1 ~4
	6. 風量測定口	取付位置は下記による。 ・ 図示の位置　・ 外気取入れダクト ・ 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト　・ 空調機出口チャンバーの分岐ダクト	3-2.2.6
	7. 風量調節ﾀﾞﾝﾊﾟｰ	下記の使用区分のダンパーは耐煙仕様とする。 使用区分（ ※ ＯＡダクト　・ ＳＡダクト　・ ＲＡダクト　・　　）	3-1.15.6
	8. 防煙ﾀﾞﾝﾊﾟｰ	耐煙仕様　ダンパー軸（ステンレス鋼棒）　軸受（テフロン製） 自動閉鎖機構はソレノイド（瞬時通電式）又は電動式とし、自動復帰機構は電動式とする。 定格入力はDC24V、0.7A以下とする。 煙感知器、連動制御機器及びこれに係る配線類は（ ・ 本工事　※ 別途工事）とする。	3-1.15.8
	9. ﾋﾟｽﾄﾝﾀﾞﾝﾊﾟｰ	※ 遠隔復帰（電気式）　・	3-1.15.10
	10. 配管材料	※ 遠隔復帰　・ 手動復帰式	
	11. 計器類	<表－１>「使用配管材料一覧表」のとおり。 取付け部は下表による。 ＜計器類取付け一覧表＞ 機器名：部位：計器 温度計：計器 圧力計：計器 瞬間流量計：備考 冷凍機：冷水管及び冷却水管（出入口側）：※：※：： 冷水管及び冷却水管（出口側）：：※：・固定型 ※着脱型 吸収冷温水器：冷温水管及び冷却水管（出入口側）：※：※：： 冷温水管及び冷却水管（出口側）：：※：・固定型 ※着脱型 ボイラー：温水管（入口側）：※：：： 温水発生機：温水管（出口側）：※：：： 温水管（入口側）：：※：・固定型 ※着脱型 空気調和機：冷温水管（出入口側）：※：※：： 冷温水管（出口又は入口側）：：※：・固定型 ※着脱型 熱交換器：冷温水管（出入口側）：※：※：： 冷温水ヘッダ：（往ヘッダー）及び各返り管：※：：：： （・ 各送り管　・ 各返り管）：：※：・固定型 ※着脱型 空気調和機（ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形を含む）：サプライチャンバー、ダクト外気取入ダクト及びレタンチャンバー：※：：：： 温風暖房機：吐出ダクト、レタンダクト外気取入ダクト及びレタンチャンバー：※：：：： 温度計はバイメタル式温度計とし、目盛板外径は100mmとする。 （ボイラー、貯湯タンクを除く） 圧力計は標仕第2編2.3.1による。（目盛板外径は100mm、コック・赤針(設置針)付とする。） 瞬間流量計はピトー管方式によるもので止水コック付とする。 なお、着脱型の支持部は下記を標準とする。 ・ 20A～ 40A用　個　・ 50A～100A用　個　・ 125A～250A用　個	2-2.3.2 2-2.3.1 2-2.3.8
	12. 消火器の設置	下記の箇所に消火器を設置する。 ・ボイラー室　能力単位　×　個　格納箱（※ SS　・ SUS） ・地下タンク貯蔵所　能力単位　×　個　格納箱（・ SS　※ SUS）	
15換気設備	1. ﾀﾞｸﾄ	区分 ※ 低圧ダクト　・ 高圧１ダクト　・ 高圧２ダクト 使用ダクト ※ スパイラルダクト　（長方形ダクトとの使い分けは図示による） ・ コーナーボルト工法ダクト　（長辺の長さ1,500mm以下） ※ 共板フランジ工法　・ スライドオンフランジ工法 ・ アングルフランジ工法ダクト（長辺の長さ1,500mm超） 材質 ※ 亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼板 ・ 硬質塩化ビニル板 ・ 塩ビ被覆鋼板　（膜厚　※0.2mm　・　　mm） 下記のダクトは標準仕様書第３編表３．２．２よりも１番手厚いものを使用する。 （　　厨房用排気ダクト　・　　） 制気口およびダンパーは14.空気調和設備による。	3-2.2.1 3-2.2.2 3-2.2.3
	2. 多湿箇所の排気ﾀﾞｸﾄ	水抜き管　・ 要　・ 不要	3-2.2.1
16排煙設備	1. ﾀﾞｸﾄ	※ 亜鉛鉄板製　・ 普通鋼板製	3-2.2.4
	2. 排煙口の形式	・天井取付け（・スリット形 ・スイング形）・壁取付け（・スリット形　・　　）	3-1.15.5
	3. 排煙口手動開放装置	・ワイヤー式　・電気式（遠隔操作　・ 要　・ 不要 ）	
	4. 排煙風量測定	建築設備定期検査業務指導書（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。	
17自動制御	1. 中央監視制御	・ あり（詳細は　図参照）　・ なし	8-1.1.1
	2. 総合調整	・ 総合試運転完了後、制御計測調整報告書を監督員に提出する。	4-2.4.2 [4-2.4.2]
18追加特記事項	① 公共事業労務費調査	※ 協力する。	
	2. 工事監理方式	共同監理　・ あり　※ なし	
	③ 適用基準等	工事運行マニュアル（新潟県土木部都市局営繕課作成） ・ 営繕工事電子納品要領（案）（国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課監修）	
	4. 総合図	※ 作成する　・ 作成しない	
	⑤ 工事成績評定	受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。（様式は工事運行マニュアルによる。）	
	6. 負担金の支払区分	※ 本工事に含まない。 ・ 本工事に含む。（　　）	
	7. 中間技術検査	低入札価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を１回実施する。検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。	

設計者	発注者	工事名	図名	
	佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	赤沼体育館給水方式変更及び便所改修工事	機械設備工事特記仕様書（１）	
			年月日 2026.9	縮尺 N.S. / 図面番号 01

<表－1>使用配管材料一覧表

名称	番号	備考	用途・種別・施工部位	備考（接合工法等）
【給水及び給湯管】				
水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	JWWA K 116	SGP-VA	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
〃	〃	SGP-VB	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ
〃	〃	SGP-VD	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ
水道用耐熱性硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA	○	□ねじ
水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ粉体ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	JWWA K 132	SGP-PB	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ
〃	〃	SGP-PD	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ
一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	JIS G 3448		●●○	□圧縮・ﾌﾟﾚｽ ■ 拡管式 □ ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ（給湯管にｽﾃﾝﾚｽ鋼管を使用する場合の保温材は、保温材メーカー推奨品とする。）
銅及び銅合金継目無管	JIS H 3300	硬質(M)	○	□熱溶着 □電気融着 □ﾒｶﾆｶﾙ
外面被覆銅管	JIS H3330		○	
保温付被覆銅管	JCDA 0008		○	JIS H 3300の外面に発泡断熱材（厚さ14mm以上）で被覆したもの
水道用硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	JIS K 6742	VP又はHIVP	○	□接着（TS） □ｺﾞﾑ輪（RR）
水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管	JIS K 6762		○	□鉄質管・ﾒｶﾆｶﾙ □硬質管・ﾒｶﾆｶﾙ
水道配水用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	JWWA K 144		○	□電気融着 □ﾒｶﾆｶﾙ
ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ管	JIS K 6778		○	□熱融着 □電気融着 □ﾒｶﾆｶﾙ
ﾅｲﾛﾝｺｰﾃｨﾝｸﾞ鋼管	WSP067	SGP-FNP SGP-RNP	○	□ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
【排水及び通気管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ □溶接
排水用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	WSP 042		○	□ねじ □MD
排水用ﾉﾝｰﾙﾎﾞﾎﾞﾝ塗装鋼管	WSP 032		○	□ねじ □MD
排水用塩化ﾋﾞﾆﾙｺｰﾃｨﾝｸﾞ鋼管			○	□ねじ □MD
硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	JIS K 6741	VP	○	□接着（DV） □ｺﾞﾑ輪（RR）
〃	〃	ｶﾗｰVP	○	□接着（DV） □ｺﾞﾑ輪（RR）
〃	〃	VU	○	□接着（VU） □ｺﾞﾑ輪（RR）
排水用ﾘｻｲｸﾙ硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	AS－58	REP-VU	○	□接着（VU） □ｺﾞﾑ輪（RR）
ﾘｻｲｸﾙ硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ発泡三層管	JIS K 9798	RF-VP	○	□接着（DV） □ｺﾞﾑ輪（RR）
ﾘｻｲｸﾙ硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ三層管	JIS K 9797	RS-VU	○	□接着（VU） □ｺﾞﾑ輪（RR）
耐火二層管			○	□接着（DV） □ｺﾞﾑ輪（RR） 国土交通省認定品
ｺﾝｸﾘｰﾄ管	JIS A 5372	圧管1種の除く	○	□ｿｹｯﾄ接合（B形）
【消火管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452		○	□ねじ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ □溶接
	JIS G 3454	STPG 370白管Sch40	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
消火用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ外面被覆鋼管	WSP 041	SGP-VS	○	□ねじ
一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	JIS G 3448		○	□圧縮・ﾌﾟﾚｽ □拡管式 □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
ﾅｲﾛﾝｺｰﾃｨﾝｸﾞ鋼管	WSP067	SGP-FNP SGP-RNP	○	□ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
【ｶﾞｽ管及び油管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ
ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ被覆鋼管	JIS G 3469	PLS	○	□ねじ □溶接
〃	JIS G 3469	PLP	○	□溶接
ｶﾞｽ用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	JIS K 6774		○	□熱溶着 □電気融着 □ﾒｶﾆｶﾙ
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	黒管	○	□ねじ □溶接
ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ被覆鋼管	JIS G 3469	PLS	○	□ねじ □溶接
〃	JIS G 3469	PLP	○	□溶接

（注）● 印及び■ 印を適用する。

名称	番号	備考	用途・種別・施工部位	備考（接合工法等）
【冷温水及び冷却水管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○○	□ねじ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ □溶接
水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	JWWA K 116	SGP-VA	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	JIS G 3448	SUS 304	○	□圧縮・ﾌﾟﾚｽ □拡管式 □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ（温水管にｽﾄﾚｽ鋼管を使用する場合の保温材は、保温材メーカー推奨品とする。）
【蒸気管及び油管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	黒管	○	□ねじ □溶接
圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	STPG 370 黒管Sch40	○	□ねじ □溶接
一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	JIS G 3448	SUS 304	○	□溶接 □フランジ
ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ被覆鋼管	JIS G 3469	PLS	○	□ねじ
〃	JIS G 3469	PLP	○	□溶接
【冷媒管】				
断熱材被覆銅管	原管はJIS H 3300による		○	液管： □保温厚10mm以上 ｶﾞｽ管：□保温厚20mm以上
【空調ﾄﾞﾚﾝ排水管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ □MD
硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	JIS K 6741	VP	○	□接着（TS） □ｺﾞﾑ輪（RR）
〃	〃	ｶﾗｰVP	○	□接着（TS） □ｺﾞﾑ輪（RR）
【補給水管】				
水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	JWWA K 116	SGP-VA	○	□ねじ □ﾌﾗﾝｼﾞ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ
【空気抜き管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ □溶接
【膨張管】				
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	□ねじ □ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ □溶接

（注）● 印及び■ 印を適用する。
各項目で縦に２つ以上●がある場合、管種と使用部位は下記による。
（記載例）給水管一般：SGP-VA（ PS内 ）、ポリブデン管（ 住戸内 ）

<表－2>「発生材の処理等」

1．再生資材の利用
下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規格	使用箇所	再資源化施設名・所在地	備考

2．建設発生土の利用
盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備考

3．建設発生土の搬出
工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

受入工事名／施設名称			
工事場所／施設所在地			
連絡先			
仮置場所の有無			
備考			

④ 建設廃棄物の搬出
工事の施工により発生する廃棄物は、下記の場所に搬出するものとし積算している。

搬出する廃棄物名	ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	金属くず	ﾝｽﾞｸﾞくず	廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸくず	木くず	廃石膏類
処理施設名称	神環境保全事業	同左	同左	同左	同左	仙台環境開発㈱
施設所在地	佐波市小比都145番地1					宮城県仙台市青葉区二日町8番27
連絡先	86-3494					022-711-2880
備考						

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5．建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、同法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

⑥ 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

⑦ 協議について
建設工事発注後に明らかにならやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに監督員に報告し、協議すること。

<表－3>工事区分表

注） 原則○印を適用する。

項目		本工事	建築工事	電気工事
■躯体関係				
1．RC造（梁・壁・床）の貫通孔・開口部	貫通スリーブ材及び取付け	○		
	補強を要する型枠材及び取付け		○	
	補強を要しない型枠材及び取付け	○		
	貫通孔・開口部の墨出し	○		
	貫通孔・開口部の補強		○	
	スリーブ・型枠の穴埋め	○		
2．S・SRC造・梁貫通口	S・SRC造貫通鋼管スリーブ・補強		○	
	使用されたスリーブの穴埋め	○		
	予備スリーブの穴埋め	○		
3．設備機器の基礎	建築設計図に記入のあるもの		○	
	室内の基礎（建築設計図に記入のないもの）	○		
	屋外・屋上の基礎		○	
	屋上基礎で押えコンにアンカーしない軽微なもの	○		
	機器取付用アンカー・架台	○		
	屋内受水タンク用の基礎		○	
■仕上げ関係				
軽鉄天井・壁下地	補強を要するボードの切り込み及び下地の補強	○		
	補強を要しないボードの切り込み	○		
	開口部の墨出し	○		
■電気関係				
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線（接地線共）	○		
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線			○
	機器と付属操作リモコン等の取付け及び渡り配管配線	○		
■その他（工事区分を特に間違えやすい項目）				
天井材の取外し再取付	各種配管配線作業用	○		
床はつり補修	各種配管配線作業用		○	
流し台、ガス台			○	
便所手洗い・カウンター	衛生陶器は衛生設備		○	
洗面化粧台		○		
ガス漏れ警報器		○		
24H換気扇連動スイッチ	機器納入	○		
	取付			○
湯沸器連動スイッチ	機器納入	○		
	取付			○

Ⅲ 改修特記仕様

一般共通事項

① 施工条件
施工場所の設備機能停止に伴う非施工場所の代替え設備。
※設けない ・設ける（図示による）
天井解体の条件に従い、天井内の機器、配管及びダクト等を施工する。
天井解体の条件 ※ 建築工事 ●本工事（図示による）
工事車両の駐車場及び資機材置場については、次による。
※敷地内 ・敷地外（受注者の手配とする） [1-1.3.3]

② 再使用品
状態、性能及び機能等、取外し前に行う確認項目は、監督員と協議する。
取外した機器は、清掃又は洗浄等を行う。
※別途工事 ・本工事（図示による） [1-1.4.3]

3．固定された備品、机・ロッカー等の移動

④ 本工事で設置する仮設
●足場
内部足場の種別 ※Ａ～Ｄ種 ・Ｅ種 ・Ｆ種 ・Ｇ種
外部足場の種別 ・Ａ，Ｃ種 ・Ｂ種 ・Ｄ種 ・Ｅ種
外部足場は枠組足場とする。
足場を設置する場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省 基発１２２６第２号令和５年１２月２６日）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の２の（１）手すり据置き方式又は（２）手すり先行専用足場方式により行うこと。
・ 仮設間仕切り ※Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 [1-2.2.1] [1-2.2.3]

⑤ 養生
※別途工事 ●本工事（図示による） [1-3.1.1]

6．内容物の回収
撤去前に内容物の回収を要する機器及び配管は図示による。
・冷媒 ・吸収液 ・廃油 [1-4.1.1]

⑦ 撤去作業の安全対策
アスベスト含有材については次による。 [1-4.1.2]
●アスベスト含有材使用箇所（想定）（外壁吹付ﾀｲﾙ、内壁吹付ﾛｯｸ、天井化粧石膏ﾎﾞｰﾄﾞ）
●本工事により含有について分析を実施する（箇所：上記3ヶ所 ）
●撤去箇所は図示による。※レベル3想定
●大気汚染防止法第18条の15第1項による事前調査を実施する。 [1-4.2.1]
なお、撤去部にアスベスト含有の懸念がある場合は監督員と協議する。

⑧ 撤去跡の補修
壁付け機器、床置き機器及び天井付け機器撤去跡の取付けボルト孔、壁面、天井面の変色等の補修及び床補修等は、次による。 [1-4.2.4]
※建築工事 ●本工事（図示による※既設給水管ｷｬｯﾌﾟ留め部分等）
床、壁及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上げの仕様は、次による。
※建築工事 ●本工事（図示による※既設給水管ｷｬｯﾌﾟ留め部分等）

共通工事

① 既設配管の撤去
既設配管の撤去範囲は図示による。ただし、その位置で不具合と判断される場合は監督員と協議する。 [2-2.8.2]

2．既設配管の撤出
下記の撤去材の集積場所は、監督員と協議する。
（ ） [2-2.8.3]

3．既設配管の再生
工法（ ） [2-2.2.11]

4．地中配管
調査箇所及びサンプリング個数は、図示による。
・ 埋設する部分の舗装等のはつり及び復旧工事の施工範囲及び舗装仕様は、図示による。 [2-2.5.1]
・ 地盤対策は、図示による。
・ 植栽、芝生、舗装、石貼、タイル等の移植及び撤去、復旧並びに再利用品等は、図示による。

5．試験
システム全体の試験 ※行わない ・行う（ ） [2-2.7.1]

⑥ はつり及び穴開け
既設配管を含む部分の試験方法は監督員と協議する。
はつり作業を行う場合は、埋設物の調査を行い、埋設配管等に損傷を与えないように行う。 [2-4.1.1]
・ 埋設配管等の確認方法でＸ線法を指定する場合は、図示による。 [2-4.1.3]
● 既存のコンクリート床及び壁等の配管貫通場所及び貫通口径は、図示による。

7．既設基礎の解体はつり
・ 解体基礎の仕様（有筋・無筋、防水・非防水、寸法等）は、図示による。 [2-4.1.5]
・ 防水層等の補修は、図示による。
・ 基礎解体、撤去後の床面仕上げ及び補修は、図示による。

⑧ ｲﾝｻｰﾄ及びｱﾝｶｰ
既存のインサート及びアンカーボルトは原則として使用しない。やむを得ず既存のインサート及びアンカーボルトを再使用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。 [2-5.1.1]
引張強度の確認試験 ※行わない ・行う（ ）
下記の機器に使用するアンカーは耐震計算を行い選定する。
（ マルチエアコン室外機 ）
あと施工アンカーの試験は次による。
性能確認試験 ※ 行わない ・ 行う（ ）
施工後確認試験 ※ 行わない ・ 行う（ ）

3 追加特記事項

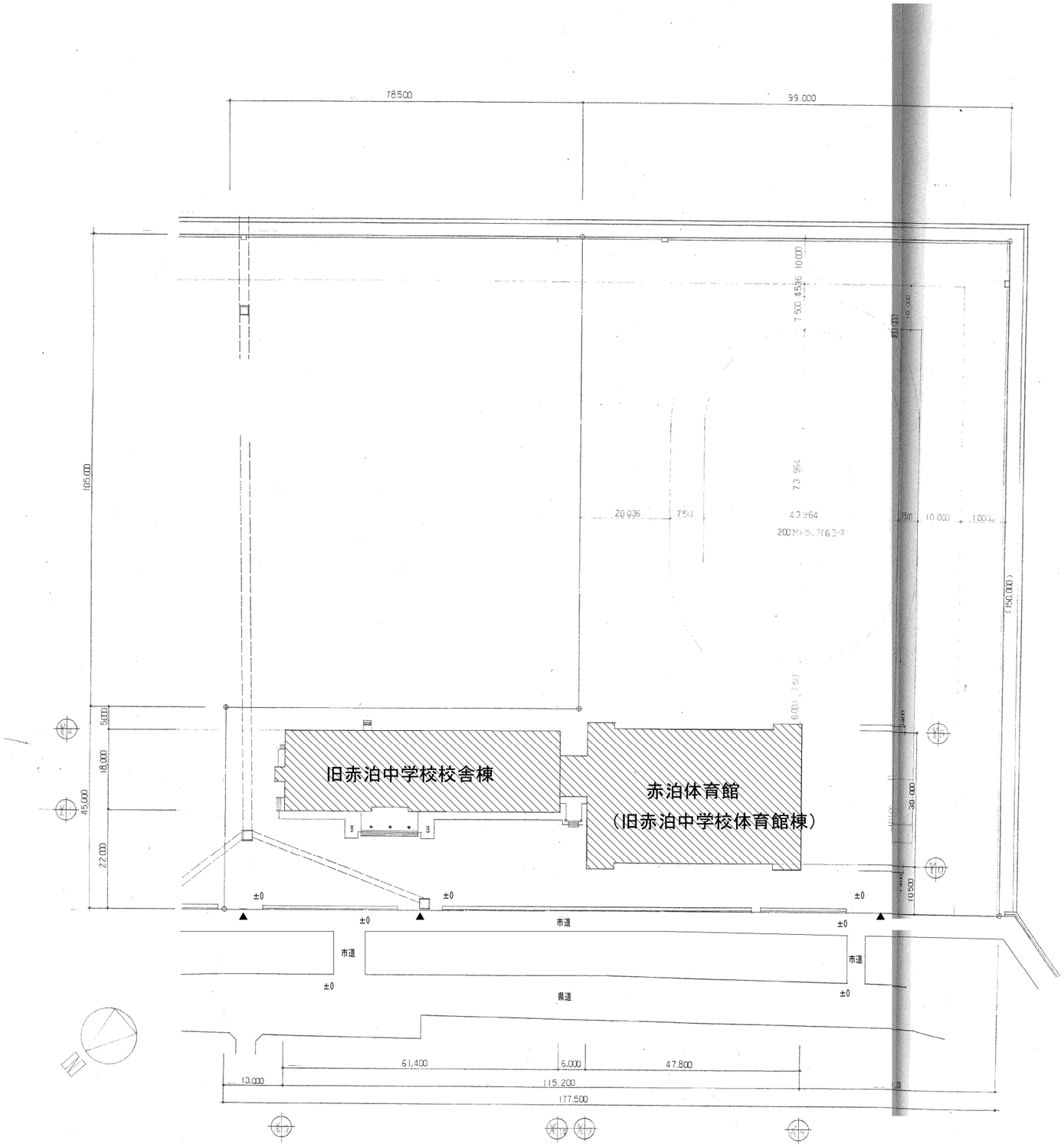
1．給水設備
下記の露出配管の保温は、ワンタッチ保温材（硬質ウレタンフォーム２０mm）を使用する。
・ シャワー室

2．給油設備
配管材料は、＜表－１＞「使用配管材料一覧表」のとおり。
弁は、マレアブル玉形弁とする。
試験は、空気圧縮試験とし、最大常用圧力の1.5倍の圧力とする。試験結果のチャートを提出する。

3．空調設備
冷媒管は、新熱材被覆銅管（原管ＪＩＳ Ｈ ３３００）とし、保温厚は以下による。
液管 ※ １０mm以上（呼び径９．５２以下は８mmとしてよい。）
ｶﾞｽ管 ・ １０mm以上 ※ ２０mm以上

＜用語の説明＞
（１）「撤去」とは、既存物を壊し取ること。
（２）「取外し」とは、再利用を考慮して、丁寧に外すこと。
（３）「撤去・新設」とは、既存物を撤去し、新たな物を設置すること。
（４）「取外し・再取付け」とは、既存物を取外し、同じ物を取付けること。
（５）「備品移動」とは、工事の施工に支障となる備品を一時別の場所に保管し、工事終了後に元の場所に戻すこと。
（６）「移動」とは、既存物を取外し、取付場所を変更して再取付すること。

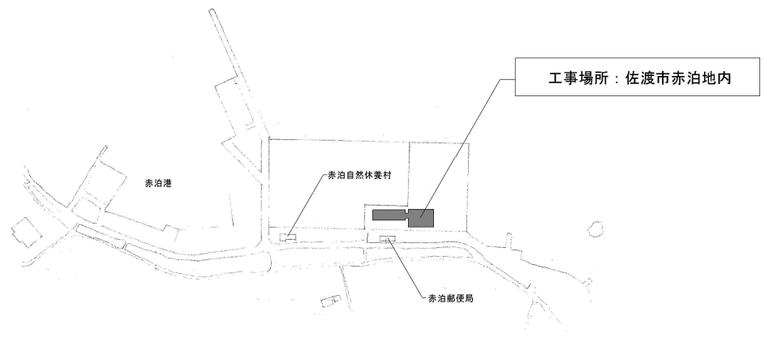
設計者	発注者	工事名	図名	
	佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	機械設備工事特記仕様書（２）	
			年月日 2026.9	縮尺 N.S. 図面番号 02



配置図　S=1/1000

凡例

工事対象：赤泊体育館（旧赤泊中学校校舎棟・体育館棟）



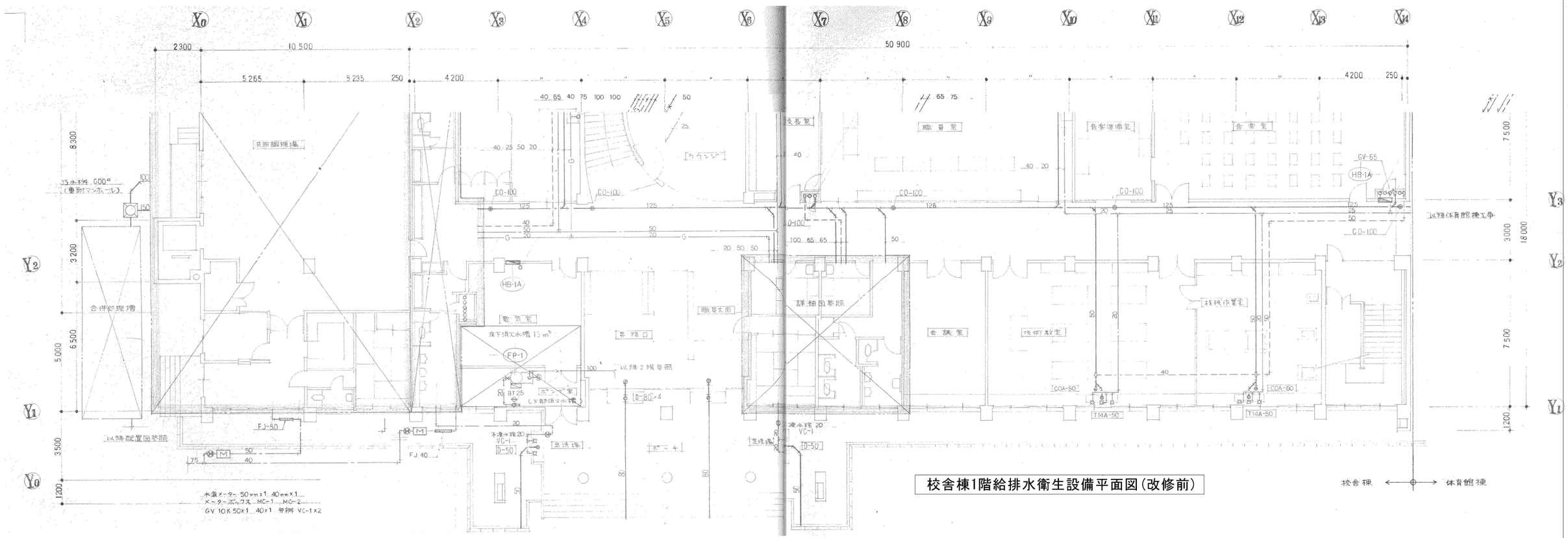
付近見取図

【工事概要】

〈施設概要〉		〈工事概要〉
■施設名称	赤泊体育館	■貯水槽水道方式から直圧直結給水方式への給水方式変更に係る
■施設位置	佐渡市　赤泊　地内	既設給水管への新設給水管（SUS製）直結・配管　計163m
■構　　造	体育館棟　RC造　2階建て	■給水方式変更に伴う水飲場、便所手洗い、外水栓等の既設水栓の
	校舎棟　RC造　3階建て	取外し再取付（移設）　計17か所
■敷地面積	18,382.50㎡	■既設和式便器の洋式化　2か所、既設洋式便器の更新　3か所
■延床面積	5,094.81m2	…等
■建物用途	体育館	
■地域地区	都市計画区域外	
■そ の 他	景観計画区域内	

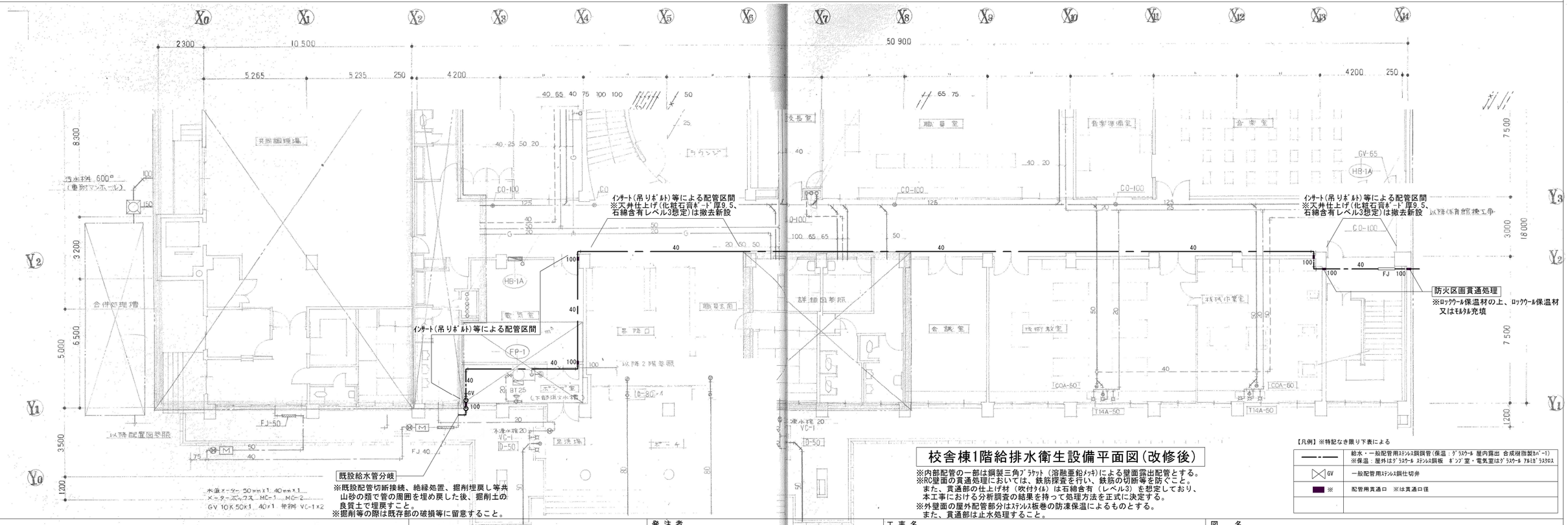
		発注者 佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	工事名 赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事

図名		
付近見取図・配置図・工事概要		
年月日 2026.9	縮尺 1/1000	図面番号 03



校舎棟1階給排水衛生設備平面図(改修前)

校舎棟 ⟷ 体育館棟



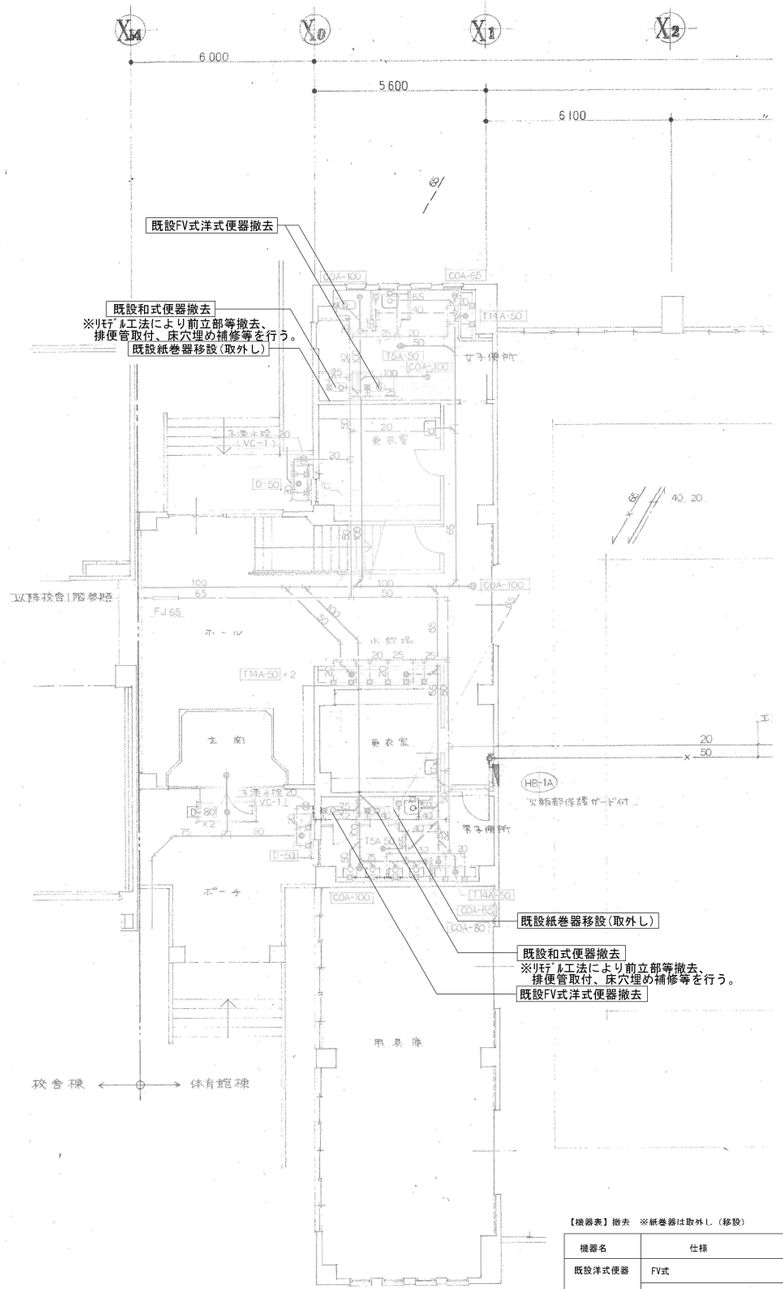
校舎棟1階給排水衛生設備平面図(改修後)

※内部配管の一部は鋼製三角ﾌﾟﾗｹｯﾄ(溶融亜鉛ﾒｯｷ)による壁面露出配管とする。
※RC壁面の貫通処理においては、鉄筋探査を行い、鉄筋の切断等を防ぐこと。
また、貫通部の仕上げ材(吹付ﾀｲﾙ)は石綿含有(レベル3)を想定しており、
本工事における分析調査の結果を持って処理方法を正式に決定する。
※外壁面の屋外配管部分はｽﾃﾝﾚｽ板巻の防凍保温によるものとする。
また、貫通部は止水処理すること。

【凡例】※特記なき限り下表による

——·——	給水・一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管(保温:ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 屋内露出 合成樹脂製ｶﾊﾞｰ仕) ※保温:屋外はｸﾞﾗｽｳｰﾙ ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 ﾎﾞﾝﾌﾟ室・電気室はｸﾞﾗｽｳｰﾙ ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ
GV	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼仕切弁
※	配管用貫通口 ※は貫通口径

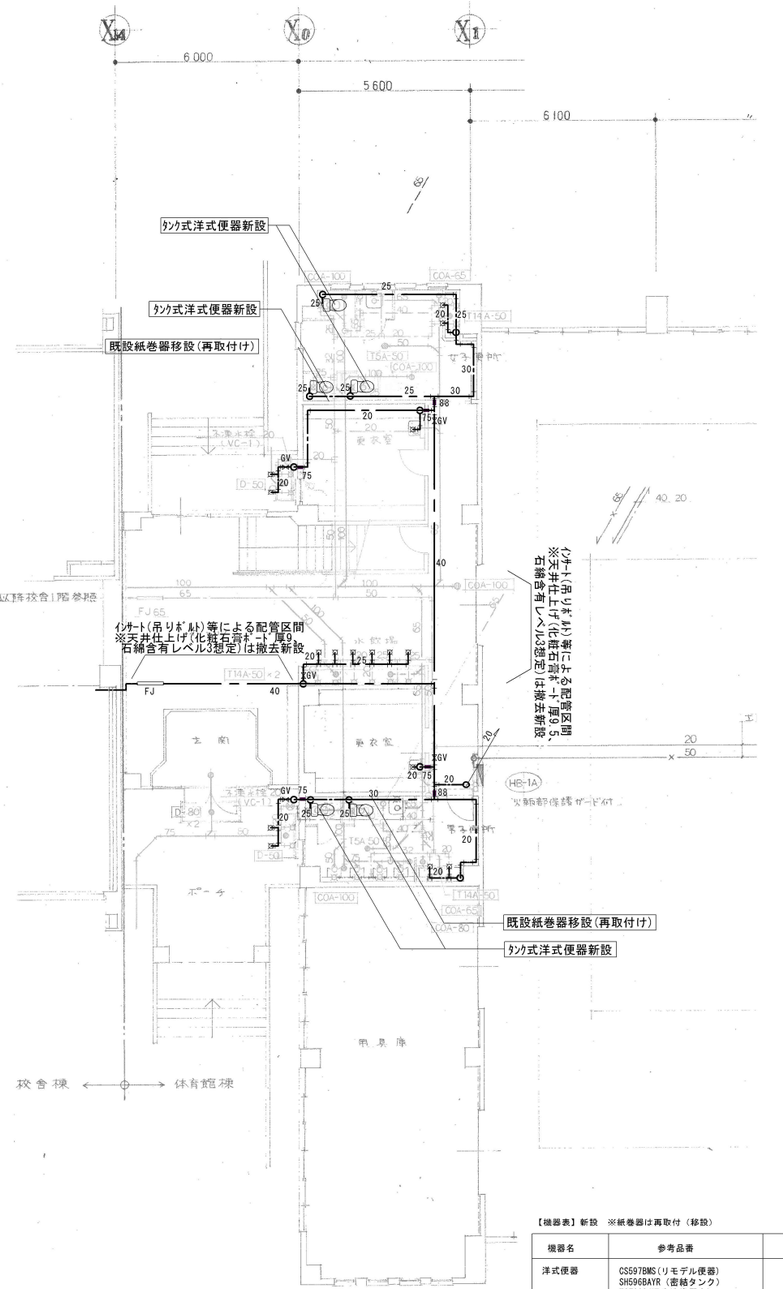
発注者	工事名	図名	
佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	校舎棟1階給排水衛生設備平面図(改修前・改修後)	
		年月日 2026.9	縮尺 1/200
			図面番号 04



【機器表】撤去　※紙巻器は取外し（移設）

機器名	仕様	設置場所	数量
既設洋式便器	FV式	男子便所	1
	FV式	女子便所	2
既設和式便器	ﾘﾓﾃﾞﾙ工法による前立部撤去等	男子便所	1
	ﾘﾓﾃﾞﾙ工法による前立部撤去等	女子便所	1
既設紙巻器	一連	男子便所	1
	一連	女子便所	1

体育館棟1階給排水衛生設備平面図（改修前）



【機器表】新設　※紙巻器は再取付（移設）

機器名	参考品番	設置場所	数量
洋式便器	CS597BMS（ﾘﾓﾃﾞﾙ便器） SH596BAYR（密結ﾀﾝｸ） TCF6624温水洗浄便座）	男子便所	2
	CS597BMS（ﾘﾓﾃﾞﾙ便器） SH596BAYR（密結ﾀﾝｸ） TCF6624温水洗浄便座）	女子便所	3
既設紙巻器	一連	男子便所	1
	一連	女子便所	1

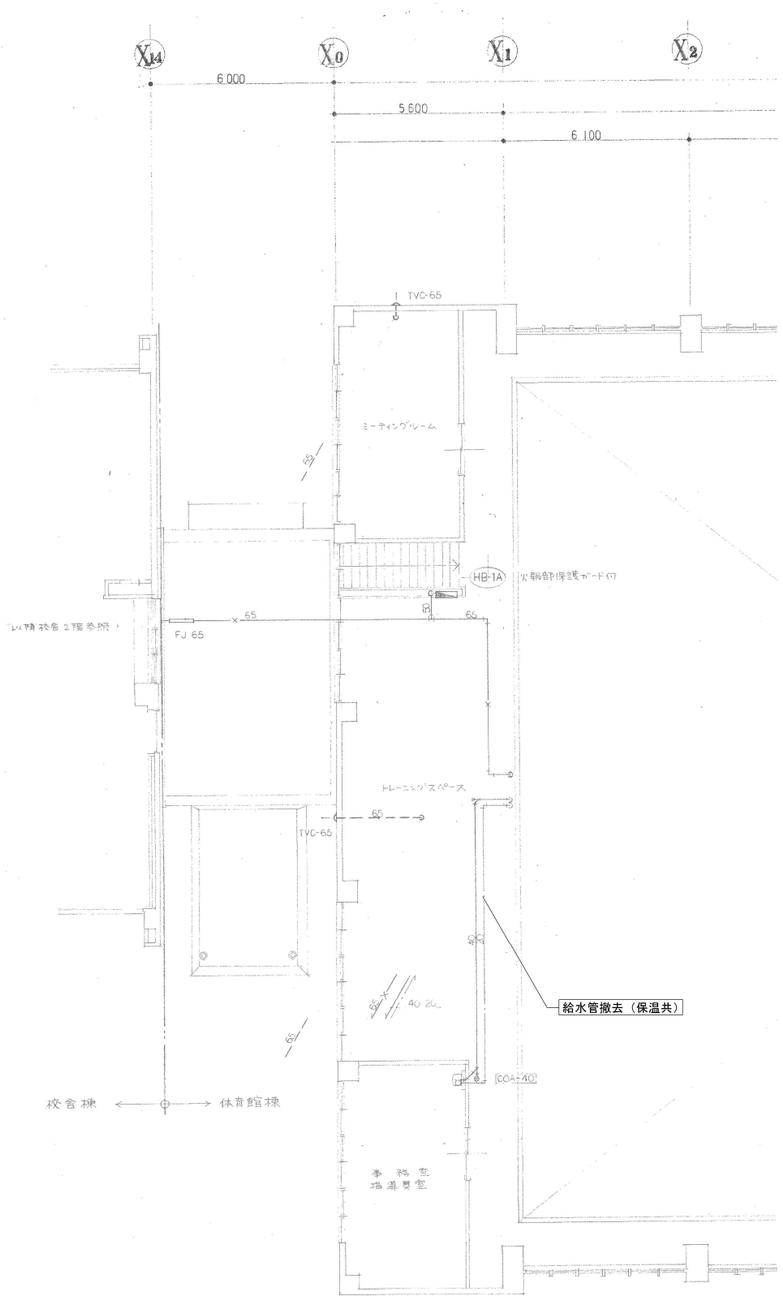
体育館棟1階給排水衛生設備平面図（改修後）

※内部配管の一部は鋼製三角ﾌﾟﾗｹｯﾄ（溶融亜鉛ﾒｯｷ）による壁面露出配管とする。
※RC壁面の貫通処理においては、鉄筋探査を行い、鉄筋の切断等を防ぐこと。
　また、貫通部の仕上げ材（吹付ﾀｲﾙ）は石綿含有（レベル3）を想定しており、
　本工事における分析調査の結果を持って処理方法を正式に決定する。
※外壁面の屋外配管部分はｽﾃﾝﾚｽ板巻の防凍保温によるものとする。
　また、貫通部は止水処理すること。

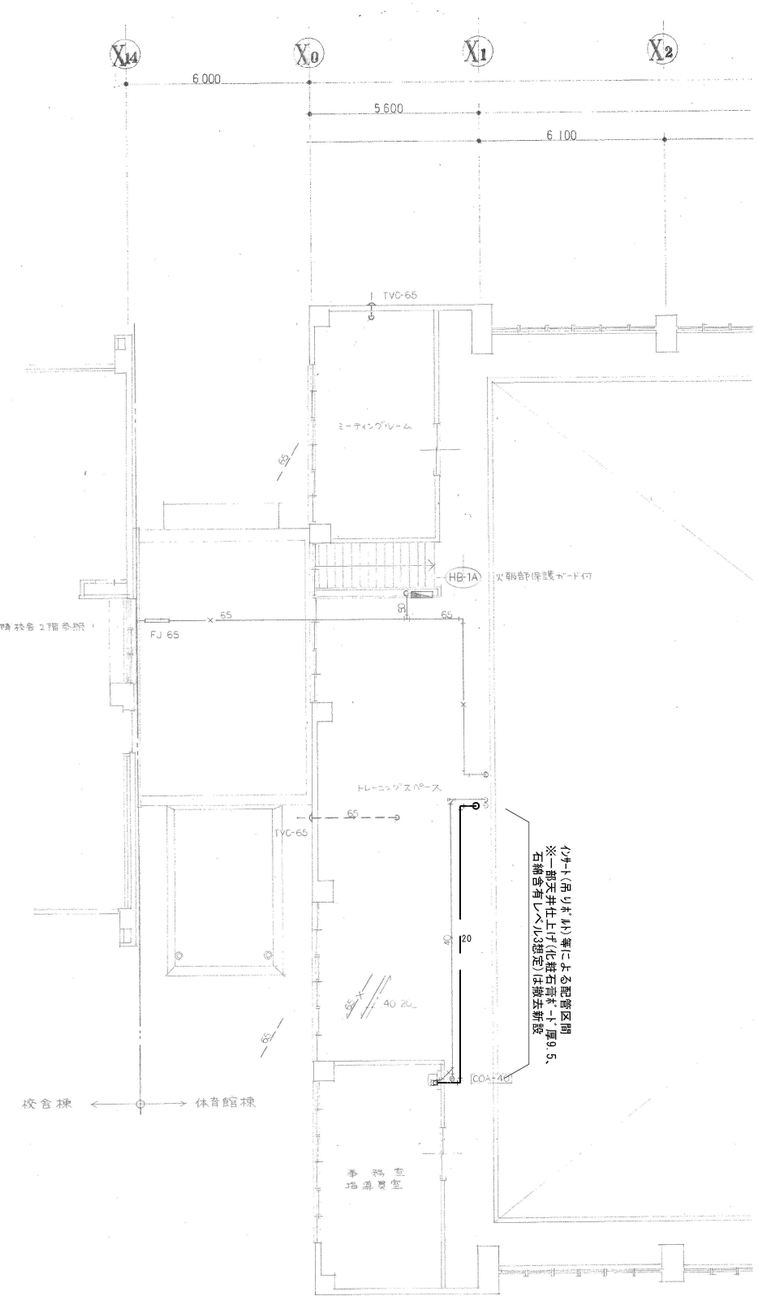
【凡例】※特記なき限り下表による

———	給水・一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管（保温：ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 屋内露出 合成樹脂製ｶﾊﾞｰ1）
GV	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼仕切弁
■ ※	配管用貫通口　※は貫通口径
FJ	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙｼﾞｮｲﾝﾄ（ｽﾃﾝﾚｽ製）
	水栓取外し再取付　※既設水栓はｷｬｯﾌﾟ留め

	発注者 佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	工事名 赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	図名 体育館棟1階給排水衛生設備平面図（改修前・改修後） 年月日 2026.9　縮尺 1/200　図面番号 05



体育館棟2階給排水衛生設備平面図(改修前)



体育館棟2階給排水衛生設備平面図(改修後)

【凡例】※特記なき限り下表による

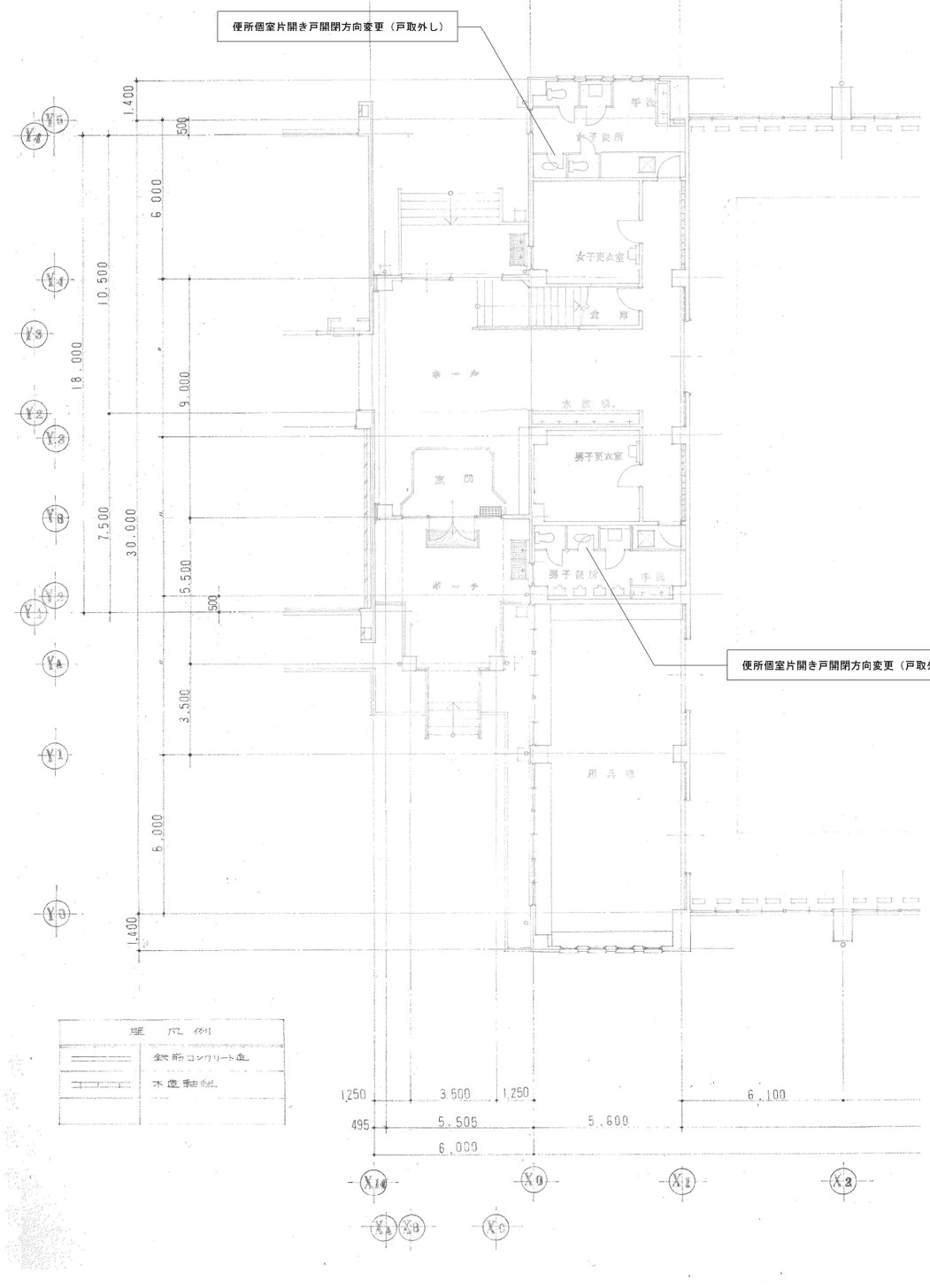
———	給水・一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管(保温：ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 屋内露出 合成樹脂製ｶﾊﾞｰ1)
○	水栓取外し再取付　※既設水栓はｷｬｯﾌﾟ留め

発注者
佐渡市教育委員会社会教育課
新潟県佐渡市千種232番地
TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124

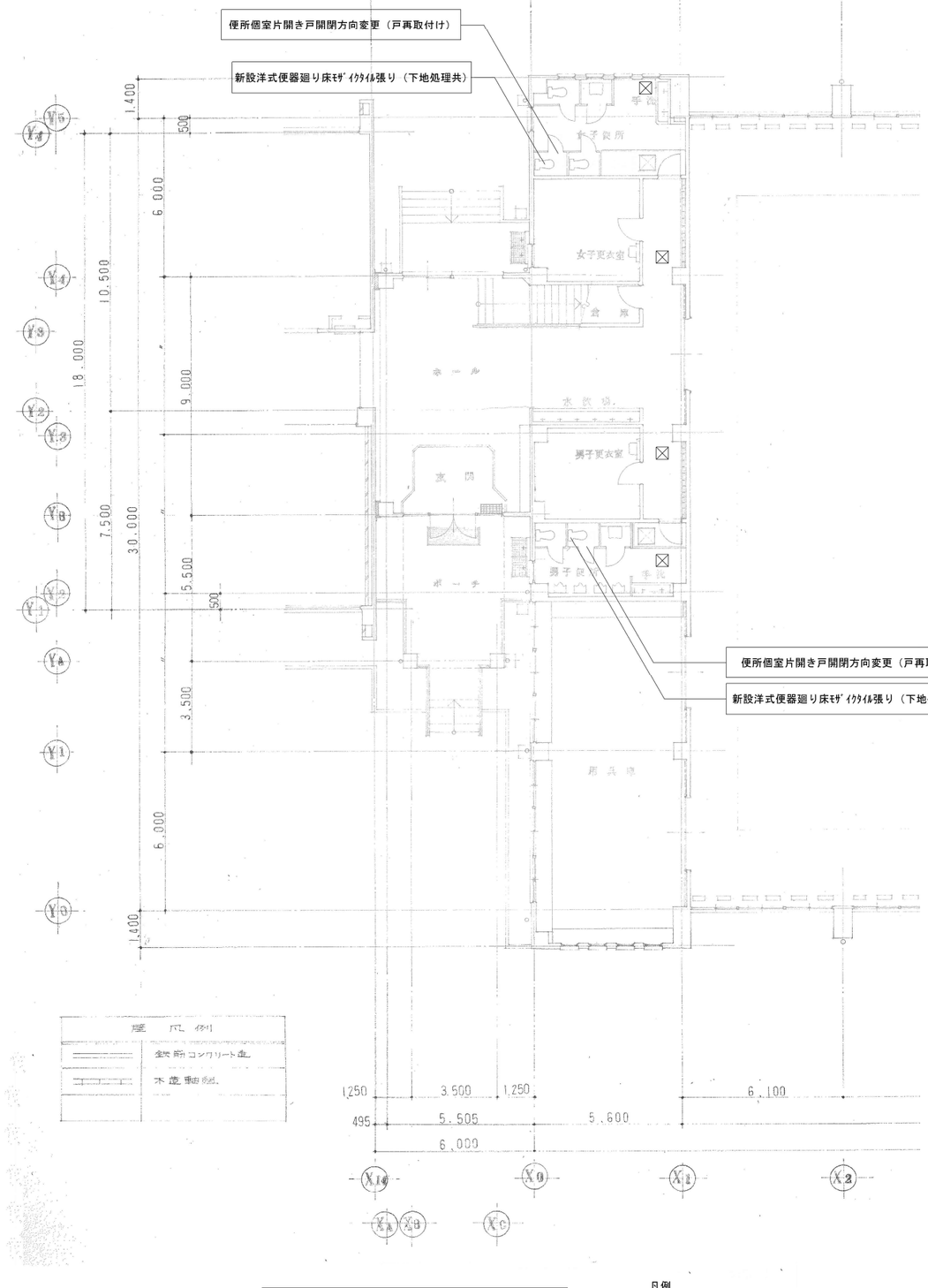
工事名
赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事

図名
体育館棟2階給排水衛生設備平面図(改修前・改修後)

年月日	縮尺	図面番号
2026.9	1/200	06



体育館棟1階平面図(改修前)



体育館棟1階平面図(改修後)

凡例

☒ 天井点検口450×450（開口補強共） 4か所 新設

※設置位置の詳細は監督員と協議のうえ決定する。

		発注者 佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	工事名 赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	図名 体育館棟1階平面図(改修前・改修後)	
				年月日 2026.9	縮尺 1/200	図面番号 07

赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	佐渡市教育委員会社会教育課

工 事 場 所　佐渡市　赤泊　地内

建 物 概 要

建　物　名　称	構　造	階　数	延べ面積（㎡）	消防令別表第一	備　考
赤泊体育館 （旧赤泊中学校体育館棟）	RC造	2階	1934.73㎡	(7)	
旧赤泊中学校 （校舎棟）	RC造	3階	3160.08㎡	(7)	

仕　様　書

Ⅰ．共　通　仕　様

1　本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次による。
新築及び増築に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和７年版」（以下「標仕」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修　公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和７年版」（以下「標準図」という。）による。
改修に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和４年版」（以下「改修標仕」という。）及び標準図による。ただし、改修標仕に記載されていない事項は、標仕による。

2　標仕及び改修標仕に用いられている用語を、次のとおり読み替える。
(1)　「契約書」を「佐渡市財務規則（平成16年３月１日規則第54号）別記（令和６規則第９・一部改正）佐渡市建設工事請負基準約款（以下「約款」という。）」に読み替える。
(2)　「監督職員」を「監督員」に読み替える。

3　次の各号に該当する標仕及び改修標仕の項目について、標仕及び改修標仕の規定を別表に置き換えて適用する。（以下[ ]は、改修標仕の項目を表示）
(1)　第１編 第１章　1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(ア)、(ｲ)、(ｳ)
(2)　〃　1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等の(1)及び(2)
(3)　〃　1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等の(1)
(4)　〃　1.6.1 [1.10.1] 工事検査の(2)及び(3)

4　標仕及び改修標仕の次の項目の規定は適用しない。
第１編　第１章　1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(ｵ)
〃　1.6.2 [1.10.2] 技術検査

別　表

号	項　目	置き換え後の標仕及び改修標仕の規定
	第１編　一般共通事項 第１章　一般事項	
(1)	1.1.2 [1.1.2] 用語の定義	(ｱ)　「監督員」とは、約款第10条に基づき受注者に通知された者をいう。
		(ｲ)　「書面」とは発行年月日及び氏名が記載された文書~~又は新潟県CALS/ECシステム上で電子決裁処理された電磁的記録~~をいう。
		(ｳ)　「工事検査」とは、約款に基づく次の各事項の確認をするために発注者又は検査職員が行う検査をいい、工事の施工体制、施工状況、出来形、品質及び出来ばえの検査を含む。（ただし、②に係る検査を除く。） ①　工事の完成（約款第32条） ②　部分払の請求に係る出来形部分又は部分払指定工事材料等（約款第38条） ③　部分引渡しの指定部分に係る工事の完成（約款第39条） ④　契約の解除時における出来形部分（約款第48条） ⑤　必要があると認めたときの臨時検査（約款第50条）
(2)	1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等	(1)　使用する機材は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（契約時の最新版）」に記載されている品目については、当該名簿に記載されている材料又は製造所の製品とするほか、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。 なお、「新品」とは、品質及び性能が製造所から出荷された状態であるものを指し、製造者による使用期限等の定めがある場合を除き、製造後一定期間内であることを条件とするものではない。
		(2)　使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料（試験成績書等）を監督員に提出する。 ただし、設計図書においてＪＩＳによると指定された機材でＪＩＳマーク表示のある機材を使用する場合及びあらかじめ監督員の承諾を受けた場合（次の(ｱ)から(ｳ)までのいずれかに該当する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けたと見なすことができる。）は、資料の提出を省略することができる。 (ｱ)　建築基準法その他の認定品で、マーク等の確認ができる機材 (ｲ)　建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿に記載されている機材又は製造所の製品（特記で標仕及び改修標仕の規定に基づく品質及び性能以外を規定した場合を除く。） (ｳ)　特記により指定された材料又は製造者の製品
(3)	1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等	(1)　工事現場に搬入した機材は、種別ごとに監督員の検査を受ける。ただし、次の(ｱ)若しくは(ｲ)に該当する場合及びあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。 (ｱ)　工事完成検査時または工事写真で、ＪＩＳマークを確認できる場合 を証明するマーク等を確認できる場合
(4)	1.6.1 [1.10.1] 工事検査	(2)　約款に基づく部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。 (3)　(1)の通知又は(2)の請求に基づく検査並びに約款第48条及び第50条に規定する検査は、発注者から通知された検査日に検査を受ける。

Ⅱ．特　記　仕　様

凡　例
（1）　章と項目は、番号に○印のついたものを適用する。特記事項は、・に○印のついたものを適用する。
（2）　特記事項で○印のない場合は、※印のあるものを適用する。○印と※印のある場合は、○印のあるものを適用する。
　　○印と ◎ 印のある場合は、両方を適用する。
（3）　根拠項目の[a-b. c. d]は、標仕の第a編b章c節d項を表す。
　　根拠項目の[a-b. c. d]は、改修標仕の第a編b章c節d項を表す。

章	項目	特記事項	根拠項目
①一般事項	① 工事実績情報の登録	請負工事費５００万円以上の場合登録する。	(1-1. 1. 4)
	② 概成工期	※　無　・　有　（工期　　令和　　年　　月　　日）	[1-1. 1. 4]
	③ 内部の工事期間等	施設運営への配慮のため、内部工事の期間や時間帯等は、施設及び監督員と協議のうえ決定する。 部分使用に係る条件に変更がある場合は、部分使用承諾書により、施設内部の使用を開始する。 次の作業は内部工事着手前に行える。ただし、着手日、作業箇所は施設及び監督員と協議のうえ決定する。 ※　現場調査　・	(1-1. 2. 1) [1-1. 2. 1]
	④ 施工従事者	資格が必要な工種の施工にあたっては、関係法令に基づき、次の資格を有する者により施工をおこなうこと。 ※　電気工事士　※　認定電気工事従事者　※　消防設備士　※　電気通信工事担任者 ※　特種電気工事資格者（非常用予備発電装置） また、契約電力５００ｋＷ以上の電気工作物においても、次の者により施工をおこなうこと。 ※　第１種電気工事士　※　認定電気工事従事者　※　特種電気工事資格者（非常用予備発電装置）	

章	項目	特記事項	根拠項目
①一般事項	⑤ 工事の記録等	契約書に基づく履行報告に当たり報告に用いる書式等は「工事運行マニュアル（新潟県土木部都市局営繕課）」による。	(1-1. 2. 4)
	⑥ 発生材の処理等	<表－４>「発生材の処理等」のとおり。	
	⑦ 完成図等	次のものを作成し提出する。なお、作成方法・部数等は監督員の指示による。 製本（完成図・施工図）、　ＣＡＤデータ、 保全に関する資料	(1-1. 3. 9) [1-1. 9. 1]
	⑧ 施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。	(1-1. 7. 2)
	⑨ 工事完成写真	工事完成後、整理のうえ監督員に提出する。　提出部数　　２部 完成写真は、以下による。 ◎受変電設備、弱電設備等の主要機器、主要各室の照明器具、ｺﾝｾﾝﾄ等、及び屋外施設等。 ○改修工事については、主要な部分の改修前と改修後が、比較できるものとする。 ・その他特に監督員が必要と認め指示した箇所とする。	[1-1. 11. 2]
	⑩ 工事施工状況写真	工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（令和５年度版）による、工事写真撮影ガイドブック（令和５年度版）」を参考に、撮影計画書を作成して監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 提出部数　　１部 印刷物若しくは電子データ（DVD等のメディア）で提出する。	(1-1. 7. 3) [1-1. 11. 3]
	⑪ 他工事との取合い	<表－５>　工事区分表による。	
②共通工事	① 足場・さん橋等	※　関連工事の関係者が定置した物は、無償で使用できる。	(1-2. 1. 1)
		⊙　本工事で設置する。	[1-2. 2. 2]
	② 仮設開仕切り	※　別途工事　・　本工事	[1-2. 2. 3]
	③ 監督員事務所等	※　設けない ・　既設建物内の一部を使用する ・　仮設事務所内に監督員空間を　　㎡程度確保する 監督員が使用できる備品として、次のものを工事期間中現場に用意し、貸与する。 ・　保安帽　　ヶ　　・　雨具　　着　　・　長靴　　足 ・　安全帯　　組	[1-2. 2. 7] (1-2. 1. 1) [1-2. 2. 7]
	④ 工事用水	構内既存の施設　　※　利用できる（※　有償　・　無償）　⊙　利用できない	[1-2. 2. 4]
	⑤ 工事用電力	構内既存の施設　　※　利用できる（※　有償　・　無償）　⊙　利用できない ・　既設設備に電力量計を設ける　　・　発電機を使用する	[1-2. 2. 4]
	⑥ 仮設建物等	現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置はあらかじめ監督員の承諾を受ける。	[1-2. 2. 8]
	7　残土処理	すべて受注者の負担とする。	
	8　耐震施工	※　構内指示の場所に敷き均し　　・　構外搬出適切処理 機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針２０１４年版」による。 （１）　設計用水平地震力 機器の重量［ｋｇｆ］に、<表－１>設計用標準水平震度を乗じたものとする。 （２）　設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。	(2-2. 1. 13) [2-2. 1. 14]
	9　塗装工事	ブルボックス錆止塗装箇所　　※　天井いんぺい部　　※　シャフト内 上記以外のブルボックス　　※　焼付塗装　　・　調合ペイント２回塗 金属製露出電線管塗装箇所　　※　屋外　　・　電気機械室　　・　シャフト	(1-2. 7. 1) [1-2. 8. 1]
	10　フラッシュプレート	図面に特記のあるもの及び特殊なものを除き　　※新金属製　　・　樹脂製 電力設備　ジョイントボックス用　　・　丸形　　※　角形 通信設備　ジョイントボックス用　　※　丸形　　・　角形	
	11　プレートの用途表示	ジョイントボックス並びに器具を実装しないプレートには略称等を用いて用途を表示する。	
	12　盤類の仕上色	分電盤　　※　指定色　　・　ＪＥＭ１１３５ 制御盤、配電盤　　※　指定色　　・　ＪＥＭ１１３５	
	13　呼び線	長さ１ｍ以上の入線しない管路には１．２ｍｍ以上の導入線を挿入する。	(2-2. 2. 9)
	14　天井仕上区分	（室名）は直天井を示し、（　）なしの室名は二重天井を示す。	[2-2. 2. 9]
	⑮ 露出配管配線	改修工事においては極力隠蔽に心がけ、やむを得ず露出となる部分は予め施工図を作成し監督員の承諾を受けること。	
	16　再使用機器等	取外し再取付機器は、原則として清掃、調整、絶縁抵抗測定等を行った後取付ける。 ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督員に報告する。	[1-1. 4. 3]
	17　仮設備	仮設備期間（　・　図示　・　　） 仮設備項目（・　受変電　・　自家発　・　火災報知　・　防犯　・　電話　・　LAN）	[1-2. 14. 1]
	18　あと施工アンカー	<表－２>　あと施工アンカーによる。	
	⑱ 機器取付高	<表－６>　機器取付高による。	[1-2. 12. 3]
	⑳ 用語の説明	共通仕様の用語の定義によるほか<表－４>用語の説明による。	
③構内配電線路	1　電気方式	・　高圧　３相３線式６ｋＶ　　・　低圧　３相３線式（　　Ｖ） ・　低圧　単相　線式（　　Ｖ）　　・　低圧　単相　線式（　　Ｖ）	(2-2. 11. 1) ～ (2-2. 12. 6)
	2　配線方式	※　地中線式（※　管路式　・　直埋式）　・　架空式	
	3　ケーブル埋設シート	※　設ける。	
	4　埋設深	・　高圧ＧＬ－　　ｍ　・　低圧ＧＬ－　　ｍ	[2-2. 12. 1] ～ [2-2. 13. 6]
	5　メッセンジャー線	※　第２種亜鉛メッキ鋼撚線　　mm^2	
	6　装柱機材	・　一般形　　・　耐塩形	
	7　外灯接地	・　単独　　・　共用	
	8　MH、HI 内支持材接地	・　単独　　※　共用	
	9　接地極埋設標の省略	※　以下の箇所について省略する（・　電柱　※　外灯　※MH、HH） ・　省略しない	(2-2. 13. 14) [2-2. 14. 14]
	10　電柱名札	※　設ける　・　ＥＬＣＢ	
④接地	1　種別	・　Ａ種　・　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種　・　避雷器用　・　ＥＬＣＢ	(2-2. 13. 1)
	2　施工方法	・　一括　・　単独　・　メッシュ	[2-2. 14. 1]
	3　接地極	・　接地種埋設　・　構造体利用　・　補助接地極	
⑮電灯設備	① 工事範囲	⊙　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	② 電気方式	幹線　⊙　単相３線式　２００Ｖ／１００Ｖ　・　直流２線式　１００Ｖ 分岐　⊙　単相２線式（⊙　１００Ｖ　⊙　２００Ｖ）　・　直流２線式　１００Ｖ	(2-2. 14. 1) [2-2. 15. 1]
	③ 配線用遮断器	定格遮断電流は、最小のもので対称値（　20　Ａ）以上とする。	
	4　非常用照明電源	⊙　電池内蔵形　・　電源別置形	
	5　フロアコンセント	・　収納形　・　上下動形	
	6　予備ﾌﾞﾚｰｶｰｽﾍﾟｰｽ	予備ﾌﾞﾚｰｶｰ（　※　20%　・　　）　ｽﾍﾟｰｽ（　※　なし　・　　）	
	7　積算計器	・　無検定　　・　検定付	
	8　低圧用ＳＰＤ	・クラスⅠ（ｲﾝﾊﾟﾙｽ放電電流　　ｋＡ以上、電圧防護ﾚﾍﾞﾙ　　Ｖ以下）・クラスⅡ	
⑥動力設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	2　電気方式	幹線　・　３相　３線式　・ 電圧　・　２００Ｖ　・４００Ｖ	(2-2. 15. 1) [2-2. 16. 1]
	3　電動機の接地	・　単独接地　・　共同接地（・　共通母線式　・　金属管接地式）・架台	
	4　配線用遮断器	定格遮断電流は、最小のもので対称値（　　Ａ）以上とする。	
	5　予備ﾌﾞﾚｰｶｰｽﾍﾟｰｽ	予備ﾌﾞﾚｰｶｰ（　※　20%　・　　）　ｽﾍﾟｰｽ（　※　なし　・　　）	
	6　積算計器	・　無検定　　・　検定付	
	7　低圧用ＳＰＤ	・クラスⅠ（ｲﾝﾊﾟﾙｽ放電電流　　ｋＡ以上、電圧防護ﾚﾍﾞﾙ　　Ｖ以下）・クラスⅡ	
⑦雷保護設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	2　受雷部	・　突針　　・　水平導体又はメッシュ導体　　・　構造体利用	(2-2. 17. 1)
	3　避雷導線	・　引下げ導線　　・　構造体利用	(2-2. 17. 4)
	4　接地極	・　環状接地極　　・　板状接地極　　・　基礎接地極 ・　網状接地極　　・　垂直接地極　　・　放射状水平接地極	[2-2. 18. 1]
	5　外部雷保護	・　レベルⅠ　　・　レベルⅡ　　・　レベルⅢ　　・レベルⅣ	
	6　内部雷保護システム	・　あり　　・　なし	

章	項目	特記事項	根拠項目
⑧受変電設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　内部改修	(3-1. 1. 1) ～ (3-2. 3. 3)
	2　電気方式	・　３相３線式　　・　６ｋＶ	
	3　区分開閉器	種類　　・　気中　　・　ガス 地絡継電器　・　方向性　　・　無方向性　　・ 内蔵　　・　ＶＴ　　・　避雷器	[3-1. 1. 1] ～ [3-2. 4. 3]
	4　盤形式	・　キュービクル形　　・　高圧ｽｲｯﾁｷﾞｱ　　・　開放形	
	5　主遮断装置	・　ＣＢ形（・　真空　　・　ガス）　　・　ＰＦ－Ｓ形	
	6　操作方式	・　電動ばね　　・　手動ばね　　・　電磁	
	7　変圧器	・　油入　　・　モールド　　・　高効率形 付属品　　・　ダイヤル温度計　　・　防振ゴム　　・ ・　油入　　・　ガス絶縁　　・　モールド	
	8　高圧コンデンサ	・　油入　　・　ガス絶縁　　・　モールド	
	9　リアクトル	・　油入　　・　モールド	
	10　避雷器	・　2.5kA　　・　5kA　　・　10kA　　・　SPDｸﾗｽⅠ	
	11　監視装置	・　あり　　・　なし	
	12　積算計器	・　無検定　　※　検定付	
⑨静止形電源設備	1　直流電源装置	用途　　・　非常用照明器具電源及び受変電設備制御電源共用 ・　受変電設備制御電源専用 ・	(4-1. 1. 1) ～ (4-3. 3. 2)
		蓄電池　　・　ＨＳ形鉛蓄電池　　・　ＭＳＥ形鉛蓄電池 ・　長寿命ＭＳＥ形鉛蓄電池　　・　リチウムイオン蓄電池	[4-1. 1. 1] ～ [4-2. 4. 2]
		整流器容量（　　Ａ）　負荷補償装置（　　Ａ）	
	2　ＵＰＳ装置	用途　（　　）	
		出力電気方式　・　単相２線式　・　単相３線式　・　３相３線式	
		出力電圧　・　１００Ｖ　・　１００Ｖ／２００Ｖ　・　２００Ｖ	
		定格出力　（　　ｋＶＡ）	
		補償時間　（　　分以上）	
		給電方式　・　常時ｲﾝﾊﾞｰﾀ　・　ﾗｲﾝｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ　・　常時商用給電	
⑩発電設備	1　形式	・　キュービクル式　・　簡易式　・　オープン式	(5-1. 1. 1) ～ (5-1. 4. 13)
	2　用途	・　防災電源　・	
	3　発電機	電気方式　・　３相３線式　・　単相２線式　・　単相３線式	
		電圧　・　100V　・　200V　・　200V/100V　・	[5-1. 1. 1] ～ [5-2. 2. 10]
		周波数　・　50Hz　・60Hz	
		回転数　・　1500min^{-1}　・　3000min^{-1}　・	
		定格出力　（　　ｋＷ以上　　ｋＶＡ以上）	
	4　原動機	種類　・ディーゼル機関　・ガスタービン　・ガス機関 ・マイクロガスタービン　・その他（　　）	
		定格出力　（　　ｋＷ以上）	
		始動方式　・　電気方式　・　空気式	
		冷却方式　・　水循環式　・　ラジエータ式	
		始動時間　※　４０秒以内　・　１０秒以内	
		始動用蓄電池　・　長寿命ＭＳＥ（　　Ah）　・	(5-1. 6. 1) [5-2. 4. 1]
	5　燃料	・　軽油　・　Ａ重油　・　灯油	[5-1. 7. 1]
	6　制御方式	・　自動式　・　手動式	[5-2. 5. 1]
	7　燃料小出槽	（　　Ｌ）	(5-1. 5. 1)
	8　主燃料槽	（　　Ｌ）　　・　専用　　・　共用	(5-1. 8. 1)
	9　排気系統配管	排気管の断熱材（　※　ﾛｯｸｳｰﾙ　・　　）　厚さ　　mm	(5-1. 9. 1)
	10　ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ装置	・　あり　・なし	[5-2. 3. 1]
	11　太陽光発電	太陽電池　・　結晶系シリコン太陽電池　・　薄膜太陽電池	[5-2. 6. 1]
		出力　（　　ｋＷ）	[5-2. 7. 1]
		系統連系　・　あり　・　なし	
		PV直流用SPD　・クラスⅠ（ｲﾝﾊﾟﾙｽ放電電流　　ｋＡ以上、電圧保護ﾚﾍﾞﾙ　　Ｖ以下） ・クラスⅡ	
	12　その他発電設備	・　あり　（　　発電）　・　なし	
⑪構内通信線路	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-2. 10. 1) ～ (6-2. 11. 4)
	2　配線方式	※　地中線式（※　管路式　・　直埋式）　・　架空式	
	3　ケーブル埋設シート	※　設ける。	
	4　埋設深	ＧＬ－　　ｍ	[6-2. 12. 1] ～ [6-2. 12. 4]
	5　メッセンジャー線	※　第２種亜鉛メッキ鋼撚線　　mm^2	
⑫構内情報通信設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 5. 1) [6-2. 14. 1]
	2　ｲﾝﾀｰﾌｪｰｽ	・　10BASE-（Ｔ、Ｆ）　・　100BASE-（TX、FX）　・　1000BASE-（Ｔ、SX、LX） ・　2.5GBASE-T　・　5GBASE-T　・　10GBASE-（SR、LR、ER、LX4、T）	
	3　ポート数	・　（　　）	
	4　通信プロトコル	※TCP/IP　・（　　）	
	5　PoE	電力供給機器（・　　・　　）	
	6　無線LAN	通信方式　・１：１　・Ｎ：Ｎ　・１：Ｎ 最大伝送速度　・11Mbps　・54Mbps　・600Mbps　・6.9Gbps	
	7　時刻同期装置	・　標準電波　・　公衆回線　・　ラジオ放送　・　ＧＰＳ ・　地上デジタル放送　・　ＮＴＰサーバー	
	8　通信用ＳＰＤ	・カテゴリC2　・カテゴリD1	
⑬構内交換装置	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	2　交換装置	・　デジタルPBX　・　IP-PBX　・　VoIPサーバ　・　VoIPゲートウェイ	(6-1. 6. 1) [6-2. 15. 1]
		・　ボタン電話装置	
	3　局線応答方式	・　分散中継台方式　・　局線中継台方式　・　ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ方式 ・　ﾀﾞｲﾚｸﾄｲﾝﾀﾞｲﾔﾙ方式　・　ﾀﾞｲﾚｸﾄｲﾝﾗｲﾝ方式	
	4　局線種別	・　デジタル　・　アナログ	
	5　回線数	局線　・　電話回線　（　　回線以上）　・　専用回線　（　　回線以上） 内線　・　電話回線　（　　回線以上）　・　データ端末等　（　　回線以上）	
	6　電話機取付台数	・　ボタン電話機（　台）　・　一般電話機（　台）　・　多機能電話機（　台） ・　IP電話機（　台）　・　ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺｰﾄﾞﾚｽ（　台）　・IPｺｰﾄﾞﾚｽ（　台）	
	7　局線表示盤	（　　回線）	
	8　保安器接地	・　本工事　　・　別途工事	
	9　付加サービス機能	・　対外短縮ダイヤル　　・　不在転送　・	
	10　電源装置	・　停電補償時間　　時間以上	
	11　時刻同期装置	・　標準電波　・　公衆回線　・　ラジオ放送　・　ＧＰＳ	
		・　地上デジタル放送　・　ＮＴＰサーバー	
	12　通信用ＳＰＤ	・　カテゴリC2　・　カテゴリD1	
	13　局線中継台	・机及び椅子（　台）	
⑭情報表示設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	2　ﾏﾙﾁｻｲﾈｰｼﾞ装置	・　発光ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ式情報表示盤　・　液晶式情報表示盤　・ ・	(6-1. 7. 1) [6-2. 16. 1]
	3　出退表示装置	表示方法　・　発光ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ式　・　液晶式 表示盤　・　壁掛形　・　卓上形	
	4　時刻表示装置	親時計形式　・　壁掛形　・　ラック形　・　自立形 回線数　　回線 時報子時計　親時計に　※　内蔵　・　別置壁掛形 チャイム　親時計に　※　内蔵　・　別置壁掛形　・　時報子時計に組込 時刻補正　（　　）	

章	項目	特記事項	根拠項目
15 拡声設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 9. 1)
	2　用途	・　一般放送用　・　非常放送用　・　併用	[6-2. 18. 1]
	3　増幅器	・　卓上形　・　キャビネットラック形　　デスク形	
	4　出力	（　　Ｗ）	
	5　マイクスタンド	・　床上形　・　卓上形　（・　高さ調整式　・　固定式）	
	6　アンテナ	・　ホイップ　・　ＦＭ（材質　　）　・ワイヤレスマイク用	
	7　マイクロホン	ワイヤレスマイク　・　電波式アナログ方式　・　電波式デジタル方式 ・　赤外線方式	
	8　通信用ＳＰＤ	・　カテゴリＣ２　・　カテゴリＤ１	
16 誘導支援装置	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 10. 1) [6-2. 19. 1]
	2　種別	・　障害者用インターホン　・　外部受付用インターホン　・　ﾄｲﾚ等呼出装置 ・　インターホン　・　テレビインターホン　・　音声誘導装置　・受付呼出装置	
	3　接続方式	・　親子式　・　組合式　・　複合式	
	4　通話方式	・　交互通話式　・　同時通話式	
	5　テレビインターホン	・　撮像範囲固定式　・　撮像範囲調整式	
17 テレビ共同受信装置	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 11. 1) [6-2. 20. 1]
	2　通信用ＳＰＤ	・　カテゴリＣ２　・　カテゴリＤ１	
	3　アンテナ	・　ＵＨＦ（・全帯域用　・帯域（　　））	
18 テレビ電波障害防除装置	1　ヘッドエンド	・　鋼板製　・　アルミ製	(6-1. 12. 1)
	2　機器収容箱等	・　合成樹脂製　・　アルミダイキャスト製　・　鋳鉄製　・　鋼板製	
19 監視カメラ装置	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 13. 1) [6-2. 21. 1]
	2　伝送方式	・　ネットワーク伝送方式・　同軸伝送方式（・　アナログＨＤ方式　・　ＳＤＩ方式）	
	3　通信用ＳＰＤ	・　カテゴリＣ２　・　カテゴリＤ１	
	4　カメラ	・　レンズ（・　標準レンズ　・　広角レンズ　・　望遠レンズ　・　　）	
		・　電源供給方式（　　）	
	5　モニタ装置	・　解像度（　　）	
	6　録画装置	・　デジタル記憶媒体容量（　　）	
		・　時刻補正機能（・　　方式　）	
		・　入力映像信号 ・　ネットワーク伝送方式 ・　同軸伝送方式（・　アナログＨＤ方式　・　ＳＤＩ方式）	
	7　時刻同期装置	・　標準電波　・　公衆回線　・　ラジオ放送　・　ＧＰＳ	
		・　地上デジタル放送　・　ＮＴＰサーバー	
㉑ 火災報知・自動閉鎖・非常警報設備	① 工事範囲	⊙　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	
	2　受信機	・　（　型　級　回線）　・（・　単独　・　複合）	(6-1. 16. 1) [6-2. 24. 1]
		・　（・　自立形　・　壁掛形）	
	3　副受信機	・　（　回線）　・（・　単独　・　複合）	
		・　（・　自立形　・　壁掛形）	
	4　発信機	・　専用総合盤（※　埋込形　・　露出形）に組込	
		・　消火栓箱組込　・　単独設置	
	5　表示灯	※　ＡＣ２４Ｖ　・　ＤＣ２４Ｖ　・　ＡＣ１００Ｖ	
	6　消火栓ポンプ始動	・　発信機と連動　・　単独押しボタンを設置	
	⑦ 感知器	※　作動確認灯付とする	(6-1. 17. 1)
	8　連動制御器	・　（　回線）　・（・　単独　・　受信機と一体）	[6-2. 25. 1]
	9　自動閉鎖装置	・　防火戸用（※　本工事　・　別途）	(6-1. 18. 1)
		・　防火シャッター用（・　本工事　※　別途）　・（※　磁石式　・　レリーズ式）	[6-2. 26. 1]
		・　防火ダンパー用（・　本工事　※　別途）	
	10　非常警報装置	・　機器一体形　・　各機器単独設置　・　緊急地震放送対応	
	11　通信用ＳＰＤ	・　カテゴリＣ２　・　カテゴリＤ１	
21 ガス漏れ火災警報設備	1　工事範囲	・　新設（更新を含む）　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 19. 1) [6-2. 27. 1]
	2　受信機	・　本工事　・　別途	
		・　（　形　回線　※　火報盤と一体形　・　単独）	
	3　検知器	・　都市ガス用　・　ＬＰガス用	
	4　中継器	・　（　回線）	
22 防犯設備	1　工事範囲	・　配管工事　・　機器実装　・　取外し再取付　・　撤去	(6-1. 15. 1)
	2　受信機	・　（　回線）	[6-2. 23. 1]
	3　警戒方式	・　マグネット式　・　赤外線式	
㉓ 試験	1　機材の試験	標準仕様書によるほか、次のものを追加する。 ・ ・	(1-1. 5. 7) [1-1. 6. 8]
	② 施工の試験	標準仕様書によるほか、次のものを追加する。 ・　一般照明照度測定（改修は工事前後の測定を行うこと） ※　文部科学省学校環境衛生基準　　・　ＪＩＳ照度基準 ・　化学物質の濃度測定　測定する化学物質の種類（　　） 測定方法　（　　） 測定対象室及び測定箇所数（　　） ⊙　総合動作試験	[2. 2. 19]
24 臨時検査	1　対象機器	本工事にて次の機器を工場で行う臨時検査対象とする。 ・ ・	

設計者	発注者	工事名	図名	
	佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	電気設備工事特記仕様書（１）	
			年月日　2026.9	縮尺　N.S.
				図面番号　08

章	項目	特記事項	視拠項目
23 追加特記事項	① 公共事業労務費調査 2 工事監理方式 ③ 適用基準等 4 総合図 ⑤ 工事成績評定 ⑥ アスベスト含有の建材 7 中間技術検査	※ 協力する。 共同監理 ・ あり ※ なし ・営繕工事電子納品要領(案) (国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課監修) ※ 工事運行ﾏﾆｭｱﾙ(新潟県土木部都市局営繕課作成) ※ 作成する ・ 作成しない 受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案し実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。(様式等は工事運行ﾏﾆｭｱﾙによる。) アスベスト含有の建材は使用しない。 ただし、やむを得ずアスベスト含有建材を使用する場合は事前に監督員と協議を行うこと。 低入札価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を１回実施する。 検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。	

＜表－１＞ 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和３年版」建築設備の耐震設計による			
		・特定の施設 (・ 甲類 ・ 乙類)		・一般の施設 (・ 乙類)	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器	２．０	１．５	１．５	１．０
	防振支持の機器	２．０	２．０	２．０	１．５
中間階	機 器	１．５	１．０	１．０	０．６
	防振支持の機器	１．５	１．５	１．５	１．０
地下・１階	機 器	１．０	０．６	０．６	０．４
	防振支持の機器	１．０	１．０	１．０	０．６

重要機器 ： ・ 配電盤 ・ 発電装置 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置
・ 交換機 ・ 火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ・

上層階の定義 ： ２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、１０～１２階建の場合は上層３階、１３階建以上の場合は上層４階とする。

＜表－２＞ あと施工アンカー

１ 共通事項	(1) 既設のｲﾝｻｰﾄ及びｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄは原則として使用しない。やむを得ず既設のｲﾝｻｰﾄ及びｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄを再利用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。 また、引張強度の確認試験については次による。 ( ) (2) あと施工ｱﾝｶｰについては機械設備工事標準図（施工19）による。 (3) 穿孔作業には、専用ﾄﾞﾘﾙ、振動ﾄﾞﾘﾙやﾊﾝﾏｰﾄﾞﾘﾙ等を使用し、必要埋設深さを確保するため、穿孔深さのﾄﾞﾘﾙへの表示やｽﾄｯﾊﾟｰ付きﾄﾞﾘﾙの使用等を行う。
２ 重要機器用のあと施工ｱﾝｶｰ	(1) 重要機器の耐震固定等に使用するあと施工ｱﾝｶｰは金属拡張ｱﾝｶｰ又は接着系ｱﾝｶｰとし、耐震計算にて選定を行う。 (2) 金属拡張ｱﾝｶｰの仕様は、次による。 (ｱ) 金属拡張ｱﾝｶｰは、(社)日本建築あと施工ｱﾝｶｰ協会の金属系あと施工ｱﾝｶｰ品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (ｲ) 金属拡張ｱﾝｶｰのｾｯﾄ方式は、図示による。図示がなければ、本体打込み式とする。 (ｳ) 金属拡張ｱﾝｶｰ本体の径及び埋め込み深さは、図示による。 (ｴ) ﾀﾞﾎﾞ筋の種類、径及び長さは図示による。 (3) 接着系ｱﾝｶｰの仕様は、次による。なお、次により施工が困難な場合は、監督員と相談すること。 (ｱ) 接着系ｱﾝｶｰは、(社)日本建築あと施工ｱﾝｶｰ協会の接着系あと施工ｱﾝｶｰ品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (ｲ) 接着系ｱﾝｶｰは、ｶﾌﾟｾﾙ型とし、接着剤の材質及びｶﾌﾟｾﾙの種類は図示による。 (ｳ) 接着系ｱﾝｶｰの埋込深さ及び許容引抜荷重については、機械設備工事標準図（施工19）による。 (4) あと施工ｱﾝｶｰの施工には、工事内容に相応した施工の指導を行うあと施工ｱﾝｶｰ技術管理士又は主任技士を置く。 (5) あと施工ｱﾝｶｰ作業における技能者は、あと施工ｱﾝｶｰ工事の施工に関する十分な経験と技能を有する主任技士又は第１・２種あと施工ｱﾝｶｰ施工士とする。 (6) あと施工ｱﾝｶｰの撤去は、専用の工具を使用し、構造物に影響を与えないようにすること。

＜表－３＞ 用語の説明

（１）「撤去」とは、既存物を壊し取ること。
（２）「取外し」とは、再使用を考慮して、丁寧に外すこと。
（３）「撤去・新設」とは、既存物を撤去し、新たな物を設置すること。
（４）「取外し・再取付」とは、既存物を取外し、同じ物を取付けること。 [1-1.4.3]
（５）「備品移動」とは、工事の施工に支障となる備品を一時別の場所に保管し、工事終了後に元の場所に戻すこと。

＜表－４＞ 発生材の処理等

１．再生資材の利用

下表資材の使用に限し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規 格	使用箇所	再資源化施設名・所在地	備 考

２．建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下表の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備 考

３．建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下表の場所に搬出すること。

受入工事名／施設名称				
工事場所／施設所在地				
連 絡 先				
仮置場所の有無				
備 考				

④ 建設廃棄物の搬出 ※機械設備工事特記仕様書（2）参照

工事の施工により発生する廃棄物は、下表の場所に搬出するものとし積算している。

搬出する廃棄物名				
処理施設名称				
施設所在地				
連 絡 先				
備 考				

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。
ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

５．建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、 同法第１８条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

⑥ 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

⑦ 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに監督員に報告し、協議すること。

＜表－５＞工事区分表 ※機械設備工事特記仕様書（2）参照

注） 原則○印を適用する。
ただし、複数記載してある項目についての区分はその項目を必要とする施工者に適用する。

項目		建	電	空	衛	昇			備考
躯体関係									
1.RC造（梁・壁・床）の貫通孔・開口部	貫通ｽﾘｰﾌﾞ材及び取付け		○	○	○	○			
	補強を要する型枠材及び取付け		○						
	補強を要しない型枠材及び取付け		○	○	○	○			防火区画、防煙区画
	貫通孔・開口部の墨出し		○	○	○	○			防火区画、防煙区画
	貫通孔・開口部の補強		○						
	ｽﾘｰﾌﾞ・型枠の穴埋め		○	○	○	○			
2.S・SRC造・はり貫通口	S・SRC造貫通鋼管鋼管ｽﾘｰﾌﾞ・補強		○						
	使用されたｽﾘｰﾌﾞの穴埋め		○	○	○	○			
	予備ｽﾘｰﾌﾞの穴埋め		○	○	○	○			
3.設備機器の基礎	建築設計図に記入のあるもの		○						
	室内の基礎（建築設計図に記入のないもの）			○	○	○			
	屋外・屋上の基礎		○						
	屋上基礎で押さえｺﾝｸﾘｰﾄしない軽微なもの			○	／	○			
	機器取付け用ｱﾝｶｰ・架台			○	○	○			
	屋内受水ﾀﾝｸ用の基礎		○						
仕上げ関係									
軽鉄天井・壁下地	補強を用するﾎﾞｰﾄﾞの切り込み及び下地の補強		○						
	補強を用しないﾎﾞｰﾄﾞの切り込み			○	○	○			
	開口部の墨出し			○	○	○			
電気関係									
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線（接地線共）				○	○			二次側
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線			○					一次側
	機器と付属操作ｽｲｯﾁの取付け及び渡り配管配線				○	○			
その他（工事区分を特に間違えやすい項目）									
天井材の取外し再取付	各種配管配線作業用		○	△	△	△			小規模は監督員と協議
床はつり補修	各種配管配線作業用		○	△	△	△			小規模は監督員と協議
流し台、ガス台			○						
便所手洗いカウンター			○						衛生陶器は衛生設備
洗面化粧台						○			
誘導標識			○						誘導灯は電気設備
ガス漏れ警報器						○			ガス漏れ火災警報設備は電気設備
24H換気扇						○			
連動スイッチ	機器納入			○					
浴室暖房乾燥機	取付					○			
連動スイッチ	機器納入			○					
上記以外換気扇スイッチ	取付			○					

＜表－６＞機器取付高

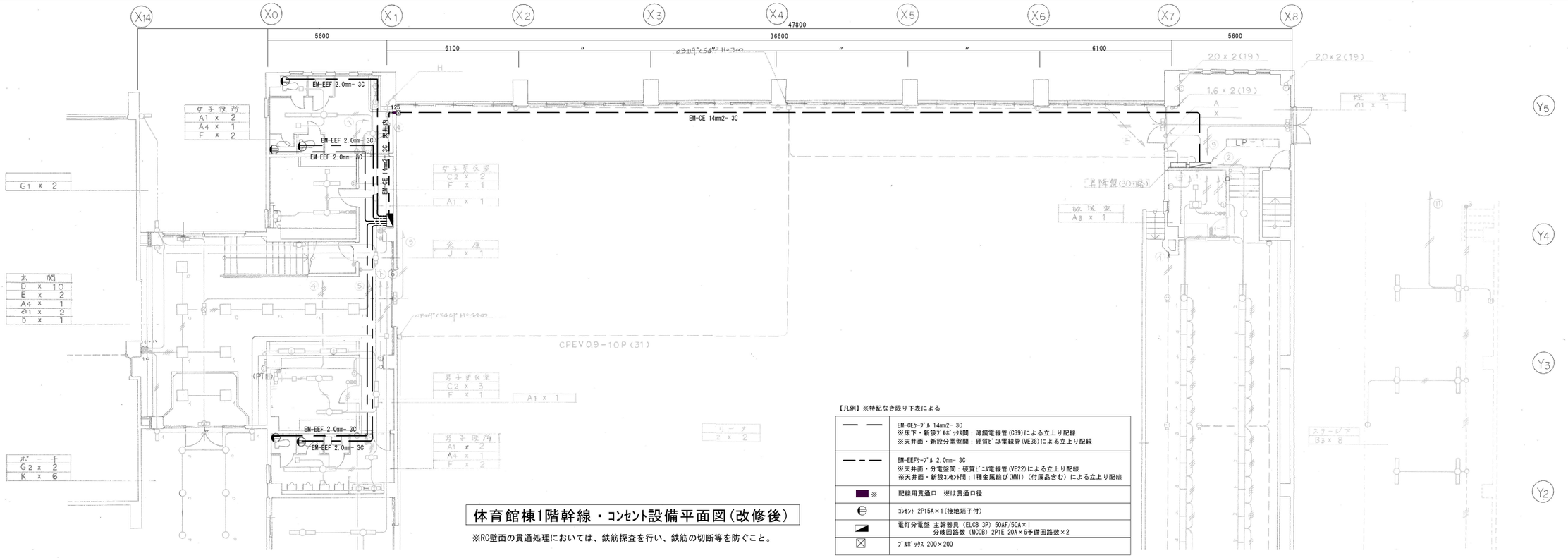
機器取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することがある。

	名称		測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器		地上・上端	※ 2,000
	引込開閉器		〃	※ 1,800
電灯	分電盤		床上・中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	タンブラスイッチ	(一般)	〃	※ 1,300
	〃	(身障者用)	〃	※ 900～1,000
	コンセント	(一般)	〃	※ 300
	〃	(和室)	〃	※ 200
	〃	(台上)	台上・中心	※ 150
	ブラケット	(一般)	床上・中心	※ 2,100
	〃	(踊場)	〃	※ 2,500
	〃	(鏡上)	鏡端・中心	※ 150
	〃	(浴室)	床上・中心	※ 天井高×0.9
	非常照明器具用遮断器		-	※ 1,200
	避難口誘導灯		床上・下端	※ 1,500以上
	廊下通路誘導灯		床上・上端	※ 1,000以下
動力	壁掛型制御盤		床上・中心	※ 1,500
	手元開閉器		〃	※ 1,500（上端1,900以下）
	操作スイッチ・押ボタン		〃	※ 1,300
電話	室内端子盤		床上・下端	※ 300
	中間端子盤		床上・中心	※ 1,500
	保安器箱		〃	※ 天井高×0.9
	壁掛位置ボックス	(一般)	床上・中心	※ 300
	〃	(和室)	〃	※ 200
時計	壁掛形親時計		床上・中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	子時計		〃	※ 天井高×0.9
拡声	壁掛形スピーカー		床上・中心	※ 天井高×0.9
	壁付音量調整器		〃	※ 1,300
表示・電飾	表示盤		床上・中心	※ 天井高×0.9
	壁付発信器		〃	※ 1,300
	ブザー・ベル		〃	※ 天井高×0.9
	押ボタン	(一般)	〃	※ 1,300
	〃	(身障者用)	〃	900～1,000
インターホン	壁付インターホン		床上・中心	※ 1,300
	身体障害者用		〃	※ 1,000
	壁付位置ボックス	(一般)	〃	※ 300
	〃	(和室)	〃	※ 200
テレビ	機器収容箱		床上・中心	※ 1,500
	テレビアウトレット	(一般)	〃	※ 300
	〃	(和室)	〃	※ 200
火災報知器	受信機・副受信機		床上・操作部	※ 800～1,500
	専用総合盤		床上・中心	
	発信器		〃	
	ベル		〃	2,300
	消火栓・表示灯		〃	※ 2,100
	試験器		〃	※ 1,500
ガス警報器	ＬＰガス用		床上・上端	※ 300以内
	都市ガス用		天井面・下端	※ 300以内

設計者	発注者	工事名	図名	
	佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	電気設備工事特記仕様書（２）	
			年月日 2026.9	縮尺 N.S. 図面番号 09



体育館棟1階幹線・ｺﾝｾﾝﾄ設備平面図(改修前)



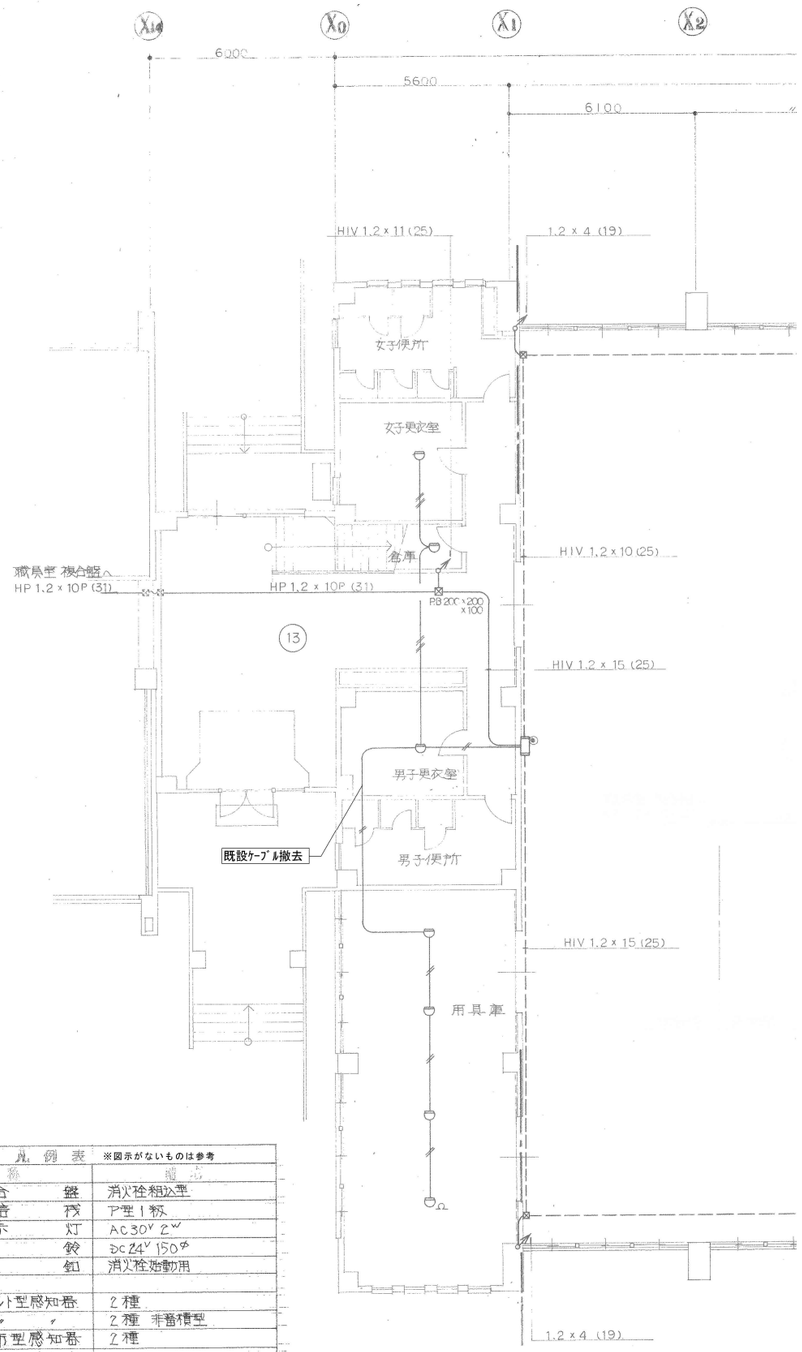
体育館棟1階幹線・ｺﾝｾﾝﾄ設備平面図(改修後)

※RC壁面の貫通処理においては、鉄筋探査を行い、鉄筋の切断等を防ぐこと。

【凡例】※特記なき限り下表による

———	EM-CEｹｰﾌﾞﾙ 14mm2- 3C ※床下・新設ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ間：薄鋼電線管(C39)による立上り配線 ※天井面・新設分電盤間：硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管(VE36)による立上り配線
- - -	EM-EEFｹｰﾌﾞﾙ 2.0mm- 3C ※天井面・分電盤間：硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管(VE22)による立上り配線 ※天井面・新設ｺﾝｾﾝﾄ間：1種金属線ぴ(MM1)（付属品含む）による立上り配線
■※	配線用貫通口　※は貫通口径
◐	ｺﾝｾﾝﾄ 2P15A×1(接地端子付)
◪	電灯分電盤 主幹器具（ELCB 3P）50AF/50A×1 分岐回路数（MCCB）2P1E 20A×6予備回路数×2
☒	ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ 200×200

	発注者 佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	工事名 赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事	図名 体育館棟1階幹線・ｺﾝｾﾝﾄ設備平面図(改修前・改修後)	
			年月日 2026.9	縮尺 1/200	図面番号 10

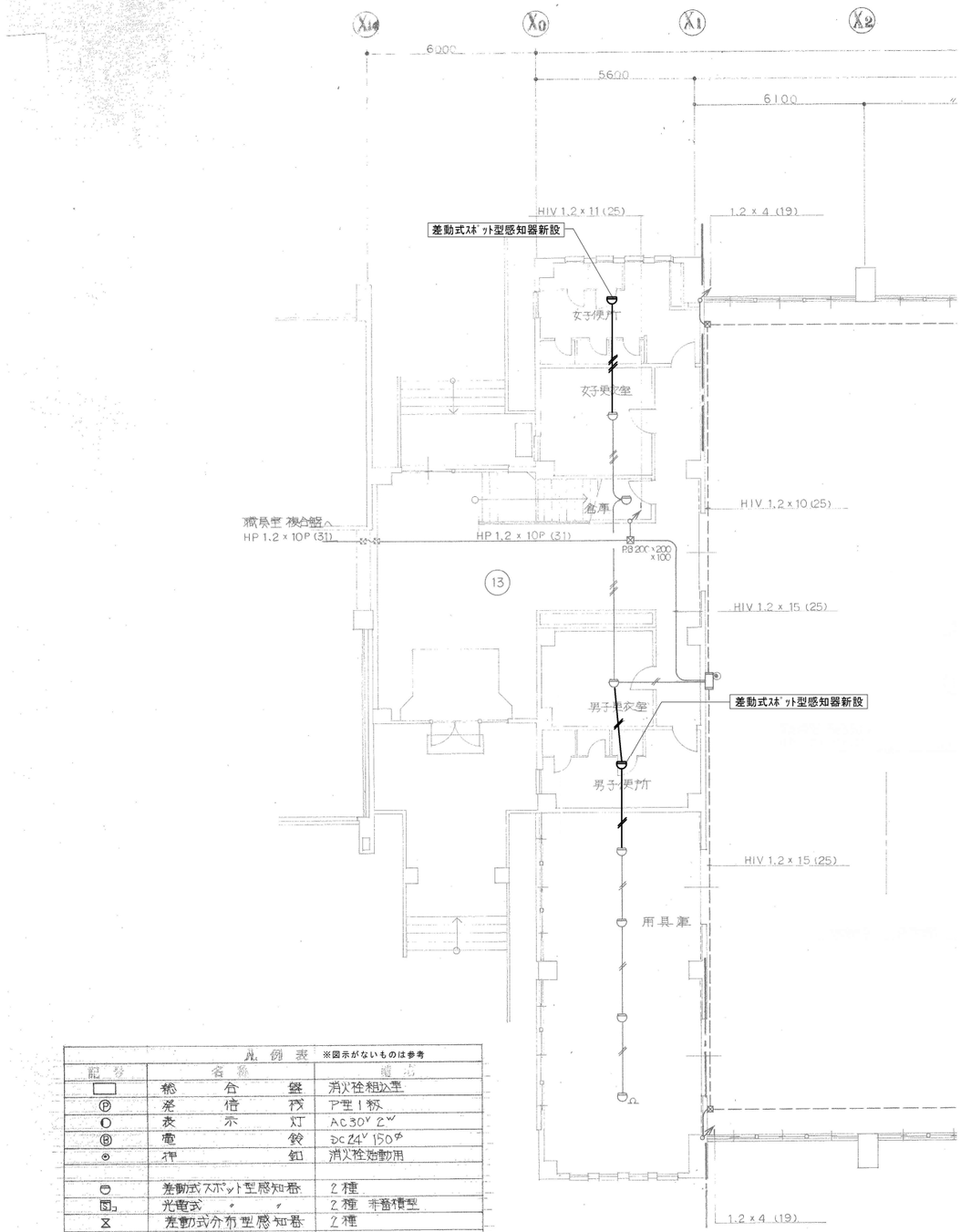


凡例表 ※図示がないものは参考

記号	名称	備考
□	総合盤	消火栓組込型
Ⓟ	発信機	P型1級
O	表示灯	AC30V 2W
Ⓑ	電鈴	DC24V 150φ
⊙	押釦	消火栓始動用
⊖	差動式スポット型感知器	2種
煙	光電式 〃	2種 非蓄積型
⧖	差動式分布型感知器	2種
□	同上用収容箱	
———	空気管	S.S パイプ 2.0φ
Ω	終端抵抗	10KΩ
—·—	警戒区域線	
◯	〃 番号	

。注記
1. 記入なき配線は下記による
—//— 1.2×2 , —///— 1.2×4 ,
—////— 1.2×6

体育館棟1階自動火災報知設備平面図(改修前)



凡例表 ※図示がないものは参考

記号	名称	備考
□	総合盤	消火栓組込型
Ⓟ	発信機	P型1級
O	表示灯	AC30V 2W
Ⓑ	電鈴	DC24V 150φ
⊙	押釦	消火栓始動用
⊖	差動式スポット型感知器	2種
煙	光電式 〃	2種 非蓄積型
⧖	差動式分布型感知器	2種
□	同上用収容箱	
———	空気管	S.S パイプ 2.0φ
Ω	終端抵抗	10KΩ
—·—	警戒区域線	
◯	〃 番号	

。注記
1. 記入なき配線は下記による
—//— 1.2×2 , —///— 1.2×4 ,
—////— 1.2×6

体育館棟1階自動火災報知設備平面図(改修後)

※感知器追加に関しては設置届を消防署に提出すること。

		発注者	佐渡市教育委員会社会教育課 新潟県佐渡市千種232番地 TEL 0259-58-7351 FAX 0259-63-5124	工事名	赤泊体育館給水方式変更及び便所改修工事
図名	体育館棟1階自動火災報知設備平面図(改修前・改修後)				
年月日	2026.9	縮尺	1/200	図面番号	11